

平成28年度当初予算案の概要

平成28年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 平成28年度は「震災復興計画」の再生期の3年目となり、応急仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされている多くの方々にも復旧・復興を実感してもらえる成果を具体的な姿として現すことが必要
- このことから、復旧・復興をより一層加速化させるため、従来課題に加えて新たな課題にも全庁一丸となって取り組むことが求められる状況
- このような状況の下、平成28年度の当初予算では、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生を始めとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、4,833億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策、復旧・復興の効果を補完または増進する施策に重点化し、8,911億円（一般会計）を計上
 - ・歳入は、好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は441億円と前年度より減少したものの、依然として後年度の財政負担が懸念される状態
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が増加した一方、復興関連の公共事業が減少したことから、4,499億円で今年度を下回ったが、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.5倍であり、過去4番目の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を138億円計上
- この結果、平成28年度一般会計当初予算は1兆3,744億円（前年度比▲51.6億円、▲3.6%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、過去5番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は5兆3,522億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

- ・被災者住宅確保等支援費（地域整備推進基金） 144,673 (H27:78,000) 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 44,232 (H27:50,946) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- ・県外避難者支援拠点設置費（地域整備推進基金） 24,118 (H27:26,000) 震災復興推進課
県外避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた支援が受けられるための窓口設置
- ・災害公営住宅整備支援費 3,458,631 [995,000]
(H27:29,884,789) 復興住宅整備室
災害公営住宅の整備支援
- ・県産材利用エコ住宅普及促進費 378,898 (H27:327,500) 林業振興課
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
- ・復興活動支援費 210,225 (H27:343,029) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等
- ・みやぎ地域復興支援費（地域整備推進基金） 305,000 (H27:255,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・地域コミュニティ再生支援費（地域整備推進基金） 79,886
(H27:100,700) 地域復興支援課
住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

- (拡充) ・水素エネルギー利活用推進費 414,007 (H27:1,500) 再生可能エネルギー室
東北初の商用水素ステーションの整備への助成及び燃料電池自動車による普及啓発等

- (新規) ・スマートエネルギー住宅普及促進費 278,800 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムやエネファーム、蓄電池設置等への助成
- (新規) ・松島地域自然景観向上対策費(地域整備推進基金) 100,000 森林整備課
松くい虫被害により枯損した松の伐倒処理

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費 338,591 (H27:473,483) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費(地域医療再生基金・医療施設耐震化基金) 17,263,430
(H27:17,457,108) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- (新規) ・ドクターヘリ運航費(地域整備推進基金) 235,382 医療整備課
ドクターヘリ運航経費やランデブーポイント整備への助成等
- (拡充) ・医学部設置支援費(震災復興基金) 3,001,000 [1,500,000]
(H27:1,002,500) 医師確保対策室
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金助成費 236,900
(H27:262,530) 子育て支援課、教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
- (新規) ・里親等支援センター費 15,000 子育て支援課
里親の支援を行う施設運営への助成等
- ・いじめ・不登校等対策費 244,501 義務教育課ほか
学校へのいじめ・不登校等に対応するための支援員の配置等

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 416,500 (H27:416,500) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
- ・社会福祉施設等復旧支援費 2,293,820
(H27:1,750,824) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 29,100,000
(H27:36,200,000) 企業復興支援室、商工経営支援課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 39,553,000 [80,000]
(H27:64,777,000) 商工経営支援課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 609,000 [924,000]
(H27:999,000) 商工経営支援課
被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

(2) 商業・観光の再生

- (新規) ・松島水族館跡地利活用推進費（地域整備推進基金） 17,000 観光課
松島水族館跡地利活用検討委員会の設置、用地測量等
- ・インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費 91,750 (H27:65,000) 観光課
外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成
- ・航空会社と連携した観光キャンペーン推進費（地域整備推進基金） 100,000
観光課
仙台空港就航先からの観光客誘客に向けた観光キャンペーン

- (新規) ・ハラル対応食普及促進費 50,000 食産業振興課
普及啓発と認証取得の支援等
- (新規) ・空港機能活用国外プロモーション活動推進費 80,000 空港臨空地域課
広域的な観光連携とアニメコンテンツを活用した外国人観光客の誘致拡大
- (新規) ・仙台空港地域連携・活性化推進費(地域整備推進基金) 30,000 空港臨空地域課
民営化を契機とした仙台空港と周辺地域の連携・活性化の推進

(3) 雇用の維持・確保

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 9,206,107 [2,979,000]
(H27:25,032,414) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等
- ・沿岸地域就職サポートセンター運営費(地域整備推進基金) 117,800
(H27:100,000) 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・農地等災害復旧費 5,933,808 [355,000] (H27:12,617,130) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・農山漁村地域復興基盤総合整備費 18,006,077 [350,000]
(H27:28,163,759) 農村整備課
津波被害農地のほ場整備等
- ・農村地域復興再生基盤総合整備費 12,971,776 [2,501,000]
(H27:6,558,983) 農村整備課
用排水施設への遠隔監視システムの導入等

(2) 活力ある林業の再生

- ・木質バイオマス広域利用モデル形成費 40,000 (H27:40,000) 林業振興課
木質バイオマスの搬出支援や木質燃料利用施設整備への助成等

- ・ 治山施設災害復旧費 695,434 (H27:7,082,121) 森林整備課
治山施設の復旧工事等

- (新規) ・ 三陸リアスの森保全対策費 (地域整備推進基金) 250,000 森林整備課
海岸保安林荒廃箇所における林地の復旧と保全等

(3) 新たな水産業の創造

- ・ 水産物加工流通施設復旧支援費 4,016,200 (H27:3,651,996) 水産業振興課
水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成

- (拡充) ・ 水産加工業人材確保支援費 (震災復興基金) 322,000 (H27:222,000) 水産業振興課
遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援

- ・ 水産基盤整備災害復旧費 23,320,195 [10,800,000]
(H27:34,429,391) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等

- ・ 水産業共同利用施設復旧支援費 806,767 (H27:661,458) 水産業基盤整備課
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- (新規) ・ 水産加工業ビジネス復興支援費 (震災復興基金) 53,000 富県宮城推進室
伴走型支援組織設置による水産加工業の復興支援等

- (新規) ・ 養殖経営体育成支援費 (地域整備推進基金) 15,400 水産業基盤整備課
未利用資源活用と漁業認証取得の支援等

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・ 県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金) 179,000 (H27:329,000) 食産業振興課
県産農林水産物の安全性と消費拡大のための情報発信等

- ・ 食の安全確保対策費 348,295 (H27:354,358) 畜産課ほか
肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

(1) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 8,683,590 (H27:12,017,433) 道路課
三陸縦貫自動車道等の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,296,000 [11,889,000]
(H27:3,543,200) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進
- ・復興関連道路整備費 28,327,500 [10,079,000] (H27:34,674,445) 道路課
大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
- ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 18,000 (H27:20,000) 道路課
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
- ・港湾施設等災害復旧費 14,912,285 [4,840,000] (H27:13,622,241) 港湾課
港湾施設の復旧工事等
- (新規) ・仙石東北ライン女川延伸支援費(地域整備推進基金) 20,000 総合交通対策課
仙石東北ラインの一部列車の女川駅までの運行延伸への助成

(2) 海岸、河川などの県土保全

- ・海岸保全復興費 1,235,000 (H27:998,100) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・河川等災害復旧費 131,840,000 [46,615,000]
(H27:78,591,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等

(3) 上下水道などのライフラインの整備

- (拡充) ・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 1,962,522 (H27:876,656) 水道経営管理室
仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- ・復興関連街路整備費 7,352,700 [1,100,000] (H27:11,772,200) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 5,651,613 [7,200,000]
(H27:4,006,151) 施設整備課
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
- ・被災児童生徒等就学支援費 4,569,297 (H27:5,517,453) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,398,172
(H27:1,369,444) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等のスクールカウンセラー派遣
- (新規) ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 103,000 義務教育課
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・小中学校学力向上推進費 270,738 (H27:340,355) 義務教育課
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- (新規) ・文化芸術による心の復興支援費 50,000 消費生活・文化課
文化的活動により心のケアや生きがいをづくりを行う団体への助成等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・ 防災ヘリコプター活動拠点復旧費 2,572,899 消防課
岩沼市下野郷中坪地区への移転復旧
- ・ 広域防災拠点整備費（地域整備推進基金） 3,273,600 (H27:5,092,000) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等
- (新規) ・ 圏域防災拠点資機材等整備費（地域整備推進基金） 122,871 危機対策課
圏域防災拠点における活動用資機材の整備

(2) 大津波等への備え

- (新規) ・ 東日本大震災記憶伝承・検証調査費（地域整備推進基金） 50,000 震災復興推進課
復旧・復興の取組の課題整理と検証方法等の検討、記録誌の作成等
- ・ みやぎの農業・農村復旧復興情報発信費（地域整備推進基金） 6,820 農村振興課
農地・農業用施設等の復旧復興記録誌の作成等
- (新規) ・ 土木施設復旧復興情報発信費（地域整備推進基金） 15,000 土木総務課
道路、河川、防潮堤等公共インフラの復旧復興記録誌の作成等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 16,796 (H27:12,683) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 228,803 (H27:2,703,827) 警察本部
気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- (新規) ・ デジタルエンジニアリング高度化支援費 13,760 新産業振興課
デジタルエンジニアの育成による県内企業の競争力強化

- ・ **企業立地促進奨励金** 2,810,000 (H27:1,810,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等

- (新規) ・ **農林水産業担い手対策費** 609,371 農業振興課、林業振興課、水産業振興課
農林水産業の総合的な新規就業者等担い手確保対策

- ・ **畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費** 591,215 畜産課
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備・導入への助成

- (新規) ・ **産地パワーアップ推進費** 1,450,300 農産園芸環境課
収益力向上に向けた育苗施設等の整備・導入への助成

- ・ **肉用牛イメージアップ推進費（地域整備推進基金）** 35,000 (H27:24,600) 畜産課
県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- (新規) ・ **合板・製材生産性強化対策費** 2,227,802 林業振興課
原木の供給から流通・加工までの一体的な取組への助成

- (新規) ・ **次世代木材生産・供給システム構築費** 335,000 森林整備課
原木の需給ギャップの解消に向けた取組への助成

- ・ **農地中間管理事業費** 236,544 [50,000] (H27:220,865) 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等

- (新規) ・ **小規模事業者伴走型支援体制強化費** 20,000 商工経営支援課
小規模事業者の経営計画作成等の支援を行う商工会等への助成

- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金** 65,706,000 [333,000]
(H27:64,624,000) 商工経営支援課
中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- (新規) ・ **新事業可能性調査費（企業会計）** 15,000 公営事業課
新分野事業の可能性調査

3 安心して暮らせる宮城

- (新規) ・ **結婚支援費** 14,200 子育て支援課
結婚を希望する方への相談対応や結婚に関する意識醸成等

- ・施設型給付費負担金 4,176,000 (H27:3,917,000) 子育て支援課
認定こども園、幼稚園、保育所への運営費負担
- ・地域子ども・子育て支援費 1,843,000 (H27:1,400,000) 子育て支援課
放課後児童クラブ整備等の地域子ども・子育て支援への助成
- ・県立学校施設整備費 7,635,966 [4,775,000] (H27:7,562,685) 施設整備課
校舎改築（名取高校、石巻北高校）等
- ・特別支援学校狭隘化対策費 71,439 (H27:40,511) 特別支援教育室
特別支援学校の分教室設置のための改修等
- ・私立学校助成費 11,979,822 (H27:11,791,366) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・高等学校等修学支援費 680,876 (H27:551,440) 高校教育課
国公立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- ・公立高等学校就学支援費 4,502,057 (H27:2,961,806) 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・子どもの貧困対策費 16,000 社会福祉課、子育て支援課
支援ネットワークを形成への助成、フードバンク実態把握、子ども食堂実施検討等
- (拡充) ・地域医療介護総合確保基金事業費 5,118,634 (H27:961,170) 医療整備課ほか
医療と介護の総合的な確保に向けた拠点整備や人材確保等
- (新規) ・国民健康保険都道府県単位化推進費 688,504 国保医療課
市町村との共同による国保運営開始に向けた準備
- (新規) ・地域生活支援拠点等整備推進費 547,750 障害福祉課
障害児・者の地域生活支援に向けた施設整備等への助成
- (新規) ・オリンピック・パラリンピック強化支援対策費 15,000 スポーツ健康課
東京オリンピック・パラリンピック出場が期待される選手への支援
- (新規) ・三本木用地パークゴルフ場整備費 200,000 都市計画課
パークゴルフ場整備の測量、設計及び造成工事への助成

- ・ (仮称) 若林警察署建設費 46,708 (H27:35,756) 警察本部
(仮称) 若林警察署建設に係る基本・実施設計等
- ・ 交番相談員等設置費 123,208 (H27:95,382) 警察本部
交番相談員、警察安全相談員の配置
- ・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 267,977 (H27:354,897) 情報政策課ほか
制度導入に伴うシステム改修等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・ 災害に強い川づくり緊急対策費 2,735,671 河川課、防災砂防課
河川の再度災害防止と警戒避難体制の強化推進等
- (拡充) ・ 砂防・急傾斜基礎調査費 635,400 (H27:158,600) 防災砂防課
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
- (新規) ・ 災害復旧費(関東・東北豪雨分) 3,843,407 防災砂防課ほか
公共土木施設及び農地・農業用施設等の復旧工事等
- ・ 火山防災対策費 28,879 (H27:16,710) 危機対策課、防災砂防課
蔵王山、栗駒山の火山防災対策等
- ・ 公共施設等長寿命化対策費 19,146,199
(H27:11,776,532) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H27:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,242,972 (H27:2,305,510) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

Ⅲ 平成28年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆3,744億円 (対前年度比 ▲3.6%)

震災対応分 4,833億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 8,911億円 (対前年度比 +5.6%)

総会計では 1兆6,894億円 (対前年度比 ▲5.3%)

震災対応分 4,846億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 1兆2,049億円 (対前年度比 +0.3%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で990億円の減。震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち、漁港施設機能強化事業費や道路橋りょう事業費、街路事業費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、人件費が増加。また、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどした結果、対前年度比で475億円増加。

【特別会計】

震災対応分は2億円の増。公債費特別会計において元利償還金が増加したことなどによる。通常分は385億円の減。公債費特別会計において県債の借換が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより1億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより28億円の減。

【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費の減などにより21億円の減。

(単位：百万円，%)

区分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,425,938	1,374,361	▲51,577	96.4
うち 震災対応分	582,322	483,286	▲99,036	83.0
うち 通常分	843,616	891,074	47,458	105.6
特別会計	307,344	268,982	▲38,361	87.5
うち 震災対応分	351	529	177	150.4
うち 通常分	306,992	268,454	▲38,539	87.4
準公営企業会計	20,609	17,697	▲2,912	85.9
うち 震災対応分	761	659	▲102	86.6
うち 通常分	19,848	17,038	▲2,810	85.8
公営企業会計	30,659	28,373	▲2,286	92.5
うち 震災対応分	223	86	▲138	38.3
うち 通常分	30,436	28,288	▲2,148	92.9
計 (総会計)	1,784,549	1,689,413	▲95,136	94.7
うち 震災対応分	583,658	484,560	▲99,098	83.0
うち 通常分	1,200,891	1,204,854	3,963	100.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	6,488	4,833	51,903
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	6,502	4,846	53,522

※H 2 2年度からH 2 6年度は最終現計予算額、H 2 7年度は1 1月補正(第3号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
規模	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	
増減率	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.6	
	※震災分を除く通常分						7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	
							増減率	▲ 7.5	0.3	4.0	4.0	5.6

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 3, 0 6 2 億円 (対前年度比 + 7. 6 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比1. 5%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、税制改正の影響により、対前年度比1 4. 8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は4 3 億 8 千万円で対前年度比2. 1%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1 6 億 7 千万円で対前年度比0. 6%の増
- ・地方消費税は、緩やかな消費の回復が続くと見込まれることから、対前年度比1 6. 0%の増
- ・軽油引取税は、景気回復と原油価格の下落により貨物輸送等の増加が見込まれることから、対前年度比3. 9%の増

(単位：百万円, %)

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 8 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	75,326	76,493	1,167	101.5	個人所得増
法人二税	71,602	82,165	10,563	114.8	企業収益増
地方消費税	57,118	66,253	9,135	116.0	消費回復
軽油引取税	27,909	28,985	1,076	103.9	景気回復
その他の税	52,645	52,304	▲ 341	99.4	
計	284,600	306,200	21,600	107.6	

2 地方譲与税

地方譲与税は 363億円 (対前年度比 ▲8.4%)

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正の影響により、対前年度比8.9%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	37,220	33,895	▲ 3,325	91.1
その他の譲与税	2,415	2,401	▲ 14	99.4
計	39,635	36,296	▲ 3,339	91.6

3 地方交付税

地方交付税は 2,443億円 (対前年度比 ▲6.0%)

- ・普通交付税は、対前年度比1.7%の増
- ・県税収入の増などの影響により、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.6%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、東日本大震災に係る災害復旧費が増となった一方、復興関連事業費の減に伴い、対前年度比16.0%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
特別交付税	114,700	96,600	▲ 18,100	84.2
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	2,100	2,000	▲ 100	95.2
地方交付税計	260,000	244,300	▲ 15,700	94.0
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	147,400	149,700	2,300	101.6

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲ 9,500	82.3
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	198,900	191,800	▲ 7,100	96.4

4 県債

県債は 916 億円（対前年度比 ▲7.1%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比17.7%減の441億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、緊急防災・減災事業などの増により、対前年度比19.8%の増
- ・建設地方債等のうち、通常の前年度を上回る部分などに充当する行政改革推進債は、充当対象事業の増により、対前年度比12.6%の増
- ・復旧・復興事業費の一部自治体負担の導入に伴い充当が可能となる復興資金手当債は皆増となる17億円

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲9,500	82.3
退職手当債	7,200	0	▲7,200	皆減
建設地方債等	37,856	47,515	9,659	125.5
通常債	33,155	39,730	6,575	119.8
災害復旧債	1,299	2,228	929	171.5
行政改革推進債	3,402	3,830	428	112.6
復興資金手当債	0	1,727	1,727	皆増
計	98,656	91,615	▲7,041	92.9

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の増に伴い、河川等の災害復旧費国庫負担金が増加したことなどにより、対前年度比5.9%の増
- ・諸収入は、災害公営住宅建設事業に係る受託収入の減少などにより、対前年度比25.2%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比24.0%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金337億円、地域医療再生基金183億円、緊急雇用基金92億円、地域整備推進基金81億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から138億円。これにより平成28年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金88億円、県債管理基金（一般分）198億円の計286億円となり、平成26年度末残高から211億円減少（※平成27年度2月補正予算（4号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	320,571	339,369	18,798	105.9
うち 震災対応分	242,119	252,743	10,624	104.4
うち 通常分	78,452	86,626	8,174	110.4
諸収入	178,793	133,752	▲45,041	74.8
うち 震災対応分	96,812	45,274	▲51,538	46.8
うち 通常分	81,981	88,479	6,498	107.9
繰入金	146,176	111,028	▲35,148	76.0
うち 震災対応分	119,489	75,684	▲43,805	63.3
うち 通常分	15,986	35,344	19,358	221.1
うち 財源対策分	10,700	13,800	3,100	129.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	410,852	416,885	6,033	101.5
人件費	260,492	264,172	3,680	101.4
扶助費	39,178	40,754	1,576	104.0
公債費	111,182	111,959	777	100.7
投資的経費	466,156	449,912	▲ 16,244	96.5
補助事業	370,407	370,629	222	100.1
単独事業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
国直轄事業	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
一般行政経費	437,432	384,490	▲ 52,942	87.9
県税交付金等	111,498	123,074	11,576	110.4
合 計	1,425,938	1,374,361	▲ 51,577	96.4

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,169 億円 (対前年度比 +1.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は30.3%
- ・人件費は、平成27年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等などにより、対前年度比1.4%の増
- ・扶助費は、高等学校等修学支援費や施設型給付費負担金の自然増などにより、対前年度比4.0%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比0.7%の増

2 投資的経費

投資的経費は 4,499 億円 (対前年度比 ▲3.5%)

- ・対前年度比で162億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.5倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は前年度と変わらず32.7%
- ・補助事業は、対前年度比0.1%の増。公共事業は漁港や道路橋りょう、都市計画などの復興関連事業費の減少により、295億円減の1,340億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の増などにより、対前年度比355億円増の1,967億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域環境保全特別基金事業費の減などにより、対前年度比58億円減の399億円
- ・単独事業は、対前年度比16.5%の減。公共事業は道路橋りょう事業費の増などにより対前年度比40億円増の122億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の増などに伴い対前年度比5億円増の66億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となることなどにより、対前年度比156億円減の375億円
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比18.9%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	370,407	370,629	222	100.1
公 共 事 業	163,519	134,037	▲ 29,482	82.0
災 害 復 旧 事 業	161,200	196,721	35,521	122.0
その他(国基金事業を含む)	45,688	39,872	▲ 5,816	87.3
単 独 事 業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
公 共 事 業	8,174	12,161	3,987	148.8
災 害 復 旧 事 業	6,051	6,573	522	108.6
そ の 他	53,134	37,524	▲ 15,610	70.6
合 計	437,766	426,887	▲ 10,879	97.5
公 共 事 業	171,693	146,198	▲ 25,495	85.2
災 害 復 旧 事 業	167,251	203,293	36,042	121.5
そ の 他	98,822	77,395	▲ 21,427	78.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	22,986	19,255	▲ 3,731	83.8
農 林 水 産 省 所 管 分	5,404	3,770	▲ 1,634	69.8
うち土地改良償還負担金	3,628	2,659	▲ 969	73.3
合 計	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
土地改良償還負担金除きの実質	24,763	20,366	▲ 4,397	82.2

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,845億円(対前年度比 ▲12.1%)

- ・震災対応分は、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興事業費補助金、緊急雇用創出事業費が減少したことなどにより、対前年度比35.6%減の1,204億円
- ・通常分は、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどしたことから、対前年度比5.4%増の2,641億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成28年度は、必要性や優先度が高い事業に重点化し、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施した結果、戦略策定時の見込を上回る効果額を確保

【平成28年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	75	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制49億円 予算削減率設定等の継続26億円
計	136	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足138億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【平成28年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	23	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制3億円 予算削減率設定等の継続20億円
計	83	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	52	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続6億円
計	53	

平成28年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成27年度当初予算 A	平成28年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
普通 会計	一 般 会 計 イ	1,425,938,080	1,374,360,647	△ 51,577,433	96.4
	うち 震災対応分	582,322,361	483,286,476	△ 99,035,885	83.0
	うち 通常分	843,615,719	891,074,171	47,458,452	105.6
	特 別 会 計 ロ	307,343,549	268,982,233	△ 38,361,316	87.5
	うち 震災対応分	351,293	528,508	177,215	150.4
	うち 通常分	306,992,256	268,453,725	△ 38,538,531	87.4
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,733,281,629	1,643,342,880	△ 89,938,749	94.8
	うち 震災対応分	582,673,654	483,814,984	△ 98,858,670	83.0
	うち 通常分	1,150,607,975	1,159,527,896	8,919,921	100.8
	純 計 ニ	1,617,246,864	1,529,575,533	△ 87,671,331	94.6
うち 震災対応分	582,529,853	483,575,554	△ 98,954,299	83.0	
うち 通常分	1,034,717,011	1,045,999,979	11,282,968	101.1	
準公営企業会計 ホ	20,608,673	17,697,100	△ 2,911,573	85.9	
うち 震災対応分	761,068	659,123	△ 101,945	86.6	
うち 通常分	19,847,605	17,037,977	△ 2,809,628	85.8	
公営企業会計 ヘ	30,658,943	28,373,417	△ 2,285,526	92.5	
うち 震災対応分	223,347	85,613	△ 137,734	38.3	
うち 通常分	30,435,596	28,287,804	△ 2,147,792	92.9	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,784,549,245	1,689,413,397	△ 95,135,848	94.7	
うち 震災対応分	583,658,069	484,559,720	△ 99,098,349	83.0	
うち 通常分	1,200,891,176	1,204,853,677	3,962,501	100.3	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,668,514,480	1,575,646,050	△ 92,868,430	94.4	
うち 震災対応分	583,514,268	484,320,290	△ 99,193,978	83.0	
うち 通常分	1,085,000,212	1,091,325,760	6,325,548	100.6	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初予算	備 考	
国庫支出金	340,529,965	〔一般財源内訳〕 県 税 306,200,000 地方消費税清算金 86,199,000 地方譲与税 36,296,000 地方特例交付金 815,000 地方交付税 244,300,000 交通安全対策特別交付金 481,000 分担金及び負担金 9,850 使用料及び手数料 3,239,348 国庫支出金 334,217 財産収入 1,202,479 寄附金 10,000 繰入金 14,871,276 繰越金 1 諸収入 3,905,779 県債 44,229,900	
財産収入	2,002,179		
分担金及び負担金	13,833,055		
使用料及び手数料	28,045,561		
寄附金	23,713		
諸収入	132,835,633		
県債	180,205,500		
繰越金	2,059,100		
繰入金	240,512,135		
内部留保資金等 (企業会計)	7,272,706		
一般財源	742,093,850		
計	1,689,413,397		
純 計	1,575,646,050		計 742,093,850

平成28年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	284,600,000	20.0	306,200,000	22.3	21,600,000	107.6
地方消費税金 清算金	74,237,000	5.2	86,199,000	6.3	11,962,000	116.1
地方譲与税	39,635,000	2.8	36,296,000	2.6	△ 3,339,000	91.6
地方特例交付金	710,000	0.0	815,000	0.1	105,000	114.8
地方交付税	260,000,000	18.2	244,300,000	17.8	△ 15,700,000	94.0
交通安全対策 特別交付金	521,000	0.0	481,000	0.0	△ 40,000	92.3
分担金及び 負担金	7,790,288	0.5	7,897,147	0.6	106,859	101.4
使用料及び 手数料	12,494,838	0.9	14,137,838	1.0	1,643,000	113.1
国庫支出金	320,571,076	22.5	339,369,056	24.7	18,797,980	105.9
財産収入	1,744,266	0.1	2,236,803	0.2	492,537	128.2
寄 附 金	10,148	0.0	33,713	0.0	23,565	332.2
繰 入 金	146,175,548	10.3	111,027,890	8.1	△ 35,147,658	76.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	178,792,715	12.5	133,752,499	9.7	△ 45,040,216	74.8
県 債	98,656,200	6.9	91,614,700	6.7	△ 7,041,500	92.9
歳 入 合 計	1,425,938,080	100.0	1,374,360,647	100.0	△ 51,577,433	96.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	260,492,296	18.3	264,172,340	19.2	3,680,044	101.4
2 物件費	46,172,808	3.2	42,301,861	3.1	△ 3,870,947	91.6
3 維持補修費	5,333,836	0.4	7,086,824	0.5	1,752,988	132.9
4 扶助費	39,177,539	2.7	40,754,242	3.0	1,576,703	104.0
5 貸付金	140,543,497	9.9	117,182,994	8.5	△ 23,360,503	83.4
6 積立金	22,106,263	1.6	17,606,464	1.3	△ 4,499,799	79.6
7 出資金	1,759,757	0.1	2,492,055	0.2	732,298	141.6
8 補助費等	323,017,942	22.7	314,907,668	22.9	△ 8,110,274	97.5
小計（1～8）	838,603,938	58.8	806,504,448	58.7	△ 32,099,490	96.2
9 普通建設事業費	296,592,354	20.8	245,154,736	17.8	△ 51,437,618	82.7
補助事業	206,720,431	14.5	171,463,367	12.5	△ 35,257,064	82.9
公共	163,518,681	11.5	134,036,959	9.8	△ 29,481,722	82.0
その他	43,201,750	3.0	37,426,408	2.7	△ 5,775,342	86.6
単独事業	30,335,529	2.1	44,499,121	3.2	14,163,592	146.7
公共	8,174,074	0.6	12,160,983	0.9	3,986,909	148.8
その他	22,161,455	1.6	32,338,138	2.4	10,176,683	145.9
受託事業	33,458,315	2.3	7,630,890	0.6	△ 25,827,425	22.8
国直轄事業	26,078,079	1.8	21,561,358	1.6	△ 4,516,721	82.7
10 災害復旧事業費	169,563,748	11.9	204,757,358	14.9	35,193,610	120.8
補助事業	160,797,441	11.3	196,160,594	14.3	35,363,153	122.0
単独事業	5,737,453	0.4	6,572,837	0.5	835,384	114.6
受託事業	716,500	0.1	560,000	0.0	△ 156,500	78.2
国直轄事業	2,312,354	0.2	1,463,927	0.1	△ 848,427	63.3
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	466,156,102	32.7	449,912,094	32.7	△ 16,244,008	96.5
12 公債費	111,182,315	7.8	111,958,737	8.1	776,422	100.7
13 繰出金	6,995,725	0.5	4,985,368	0.4	△ 2,010,357	71.3
14 予備費	3,000,000	0.2	1,000,000	0.1	△ 2,000,000	33.3
歳出合計	1,425,938,080	100.0	1,374,360,647	100.0	△ 51,577,433	96.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	284,600,000	17.6	306,200,000	20.0	21,600,000	107.6
地方消費税金 清算金	74,237,000	4.6	86,199,000	5.6	11,962,000	116.1
地方譲与税	39,635,000	2.5	36,296,000	2.4	△ 3,339,000	91.6
地方特例交付金	710,000	0.0	815,000	0.1	105,000	114.8
地方交付税	260,000,000	16.1	244,300,000	16.0	△ 15,700,000	94.0
交通安全対策 特別交付金	521,000	0.0	481,000	0.0	△ 40,000	92.3
分担金及び 負担金	7,790,288	0.5	7,897,147	0.5	106,859	101.4
使用料及び 手数料	12,507,177	0.8	14,150,371	0.9	1,643,194	113.1
国庫支出金	320,571,076	19.8	339,369,056	22.2	18,797,980	105.9
財産収入	2,310,297	0.1	2,798,210	0.2	487,913	121.1
寄 附 金	10,148	0.0	33,713	0.0	23,565	332.2
繰 入 金	176,660,309	10.9	136,876,166	8.9	△ 39,784,143	77.5
繰 越 金	312,431	0.0	2,059,101	0.1	1,746,670	659.1
諸 収 入	182,363,938	11.3	134,411,069	8.8	△ 47,952,869	73.7
県 債	255,018,200	15.8	217,689,700	14.2	△ 37,328,500	85.4
歳 入 合 計	1,617,246,864	100.0	1,529,575,533	100.0	△ 87,671,331	94.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	260,494,110	16.1	264,174,157	17.3	3,680,047	101.4
2 物件費	46,699,873	2.9	42,779,394	2.8	△ 3,920,479	91.6
3 維持補修費	5,333,836	0.3	7,086,824	0.5	1,752,988	132.9
4 扶助費	39,177,539	2.4	40,754,242	2.7	1,576,703	104.0
5 貸付金	141,227,938	8.7	117,680,621	7.7	△ 23,547,317	83.3
6 積立金	22,120,473	1.4	17,618,645	1.2	△ 4,501,828	79.6
7 出資金	1,759,757	0.1	2,492,055	0.2	732,298	141.6
8 補助費等	323,578,792	20.0	316,292,927	20.7	△ 7,285,865	97.7
小計（1～8）	840,392,318	52.0	808,878,865	52.9	△ 31,513,453	96.3
9 普通建設事業費	296,748,279	18.3	245,292,492	16.0	△ 51,455,787	82.7
補助事業	206,816,409	12.8	171,542,376	11.2	△ 35,274,033	82.9
公共	163,534,273	10.1	134,056,103	8.8	△ 29,478,170	82.0
その他	43,282,136	2.7	37,486,273	2.5	△ 5,795,863	86.6
単独事業	30,395,476	1.9	44,557,868	2.9	14,162,392	146.6
公共	8,174,074	0.5	12,160,983	0.8	3,986,909	148.8
その他	22,221,402	1.4	32,396,885	2.1	10,175,483	145.8
受託事業	33,458,315	2.1	7,630,890	0.5	△ 25,827,425	22.8
国直轄事業	26,078,079	1.6	21,561,358	1.4	△ 4,516,721	82.7
10 災害復旧事業費	169,563,748	10.5	204,757,358	13.4	35,193,610	120.8
補助事業	160,797,441	9.9	196,160,594	12.8	35,363,153	122.0
単独事業	5,737,453	0.4	6,572,837	0.4	835,384	114.6
受託事業	716,500	0.0	560,000	0.0	△ 156,500	78.2
国直轄事業	2,312,354	0.1	1,463,927	0.1	△ 848,427	63.3
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	466,312,027	28.8	450,049,850	29.4	△ 16,262,177	96.5
12 公債費	301,976,541	18.7	265,463,064	17.4	△ 36,513,477	87.9
13 繰出金	5,565,978	0.3	4,183,754	0.3	△ 1,382,224	75.2
14 予備費	3,000,000	0.2	1,000,000	0.1	△ 2,000,000	33.3
歳出合計	1,617,246,864	100.0	1,529,575,533	100.0	△ 87,671,331	94.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	284,600,000	17.1	306,200,000	19.4	21,600,000	107.6
地方消費税 清算金	74,237,000	4.4	86,199,000	5.5	11,962,000	116.1
地方譲与税	39,635,000	2.4	36,296,000	2.3	△ 3,339,000	91.6
地方特例交付金	710,000	0.0	815,000	0.1	105,000	114.8
地方交付税	260,000,000	15.6	244,300,000	15.5	△ 15,700,000	94.0
交通安全対策 特別交付金	521,000	0.0	481,000	0.0	△ 40,000	92.3
分担金及び 負担金	13,611,604	0.8	13,842,905	0.9	231,301	101.7
使用料及び 手数料	29,655,922	1.8	31,284,909	2.0	1,628,987	105.5
国庫支出金	322,553,661	19.3	340,864,182	21.6	18,310,521	105.7
財産収入	2,916,324	0.2	3,204,658	0.2	288,334	109.9
寄附金	10,148	0.0	33,713	0.0	23,565	332.2
繰入金	183,232,063	11.0	141,616,064	9.0	△ 41,615,999	77.3
繰越金	312,431	0.0	2,059,101	0.1	1,746,670	659.1
諸収入	184,558,934	11.1	136,741,412	8.7	△ 47,817,522	74.1
県債	262,333,300	15.7	224,435,400	14.2	△ 37,897,900	85.6
内部留保資金等 （企業会計）	9,627,093	0.6	7,272,706	0.5	△ 2,354,387	75.5
歳入合計	1,668,514,480	100.0	1,575,646,050	100.0	△ 92,868,430	94.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	261,300,344	15.7	264,987,320	16.9	3,686,976	101.4
2 物件費	53,962,749	3.2	49,980,920	3.2	△ 3,981,829	92.6
3 維持補修費	6,254,534	0.4	7,955,157	0.5	1,700,623	127.2
4 扶助費	39,177,539	2.4	40,754,242	2.6	1,576,703	104.0
5 貸付金	141,227,938	8.5	117,680,621	7.5	△ 23,547,317	83.3
6 積立金	22,120,473	1.3	17,618,645	1.1	△ 4,501,828	79.6
7 出資金	4,639,099	0.3	2,492,055	0.2	△ 2,147,044	53.7
8 補助費等	326,072,486	19.6	318,697,132	20.3	△ 7,375,354	97.7
小計（1～8）	854,755,162	51.5	820,166,092	52.3	△ 34,589,070	96.0
9 普通建設事業費	306,220,092	18.4	255,328,043	16.3	△ 50,892,049	83.4
補助事業	210,265,835	12.7	174,077,992	11.1	△ 36,187,843	82.8
公共	166,983,699	10.1	136,591,719	8.7	△ 30,391,980	81.8
その他	43,282,136	2.6	37,486,273	2.4	△ 5,795,863	86.6
単独事業	35,778,288	2.2	51,525,212	3.3	15,746,924	144.0
公共	8,178,728	0.5	12,290,725	0.8	4,111,997	150.3
その他	27,599,560	1.7	39,234,487	2.5	11,634,927	142.2
受託事業	34,097,890	2.1	8,163,481	0.5	△ 25,934,409	23.9
国直轄事業	26,078,079	1.6	21,561,358	1.4	△ 4,516,721	82.7
10 災害復旧事業費	170,227,248	10.3	205,317,858	13.1	35,090,610	120.6
補助事業	160,797,441	9.7	196,160,594	12.5	35,363,153	122.0
単独事業	6,400,953	0.4	7,133,337	0.5	732,384	111.4
受託事業	716,500	0.0	560,000	0.0	△ 156,500	78.2
国直轄事業	2,312,354	0.1	1,463,927	0.1	△ 848,427	63.3
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	476,447,340	28.7	460,645,901	29.4	△ 15,801,439	96.7
12 公債費	320,735,070	19.3	281,750,331	18.0	△ 38,984,739	87.8
13 繰出金	5,565,978	0.3	4,183,754	0.3	△ 1,382,224	75.2
14 予備費	3,008,800	0.2	1,008,800	0.1	△ 2,000,000	33.5
歳出合計	1,660,512,350	100.0	1,567,754,878	100.0	△ 92,757,472	94.4
15 減価償却費等	8,002,130		7,891,172		△ 110,958	98.6
総計	1,668,514,480		1,575,646,050		△ 92,868,430	94.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会 計	議会費	1,721,100	0.1	1,670,847	0.1	△ 50,253	97.1
	総務費	43,415,694	3.0	46,242,543	3.4	2,826,849	106.5
	民生費	146,646,065	10.3	145,950,894	10.6	△ 695,171	99.5
	衛生費	58,882,797	4.1	60,676,858	4.4	1,794,061	103.0
	労働費	38,925,008	2.7	14,460,833	1.1	△ 24,464,175	37.2
	農林水産業費	110,683,986	7.8	96,907,367	7.1	△ 13,776,619	87.6
	商工費	189,160,668	13.3	158,147,629	11.5	△ 31,013,039	83.6
	土木費	168,932,115	11.8	132,023,034	9.6	△ 36,909,081	78.2
	警察費	51,517,544	3.6	53,224,795	3.9	1,707,251	103.3
	教育費	224,933,487	15.8	228,618,566	16.6	3,685,079	101.6
	災害復旧費	169,559,880	11.9	204,618,140	14.9	35,058,260	120.7
	公債費	111,768,536	7.8	112,516,041	8.2	747,505	100.7
	諸支出金	106,791,200	7.5	118,303,100	8.6	11,511,900	110.8
	予備費	3,000,000	0.2	1,000,000	0.1	△ 2,000,000	33.3
計	1,425,938,080	100.0	1,374,360,647	100.0	△ 51,577,433	96.4	
その他	特別会計	307,343,549		268,982,233		△ 38,361,316	87.5
	準公営企業会計	20,608,673		17,697,100		△ 2,911,573	85.9
	公営企業会計	30,658,943		28,373,417		△ 2,285,526	92.5
合計	1,784,549,245		1,689,413,397		△ 95,135,848	94.7	
純計	1,668,514,480		1,575,646,050		△ 92,868,430	94.4	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度歳出部局別一覧表

(単位:千円,%)

区分	部局別	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成28年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	158,296,014	11.1	177,269,540	12.9	18,973,526	112.0
	震災復興・企画部	7,369,836	0.5	6,772,005	0.5	△ 597,831	91.9
	環境生活部	14,707,308	1.0	10,507,731	0.8	△ 4,199,577	71.4
	保健福祉部	193,602,936	13.6	199,248,048	14.5	5,645,112	102.9
	経済商工観光部	226,663,845	15.9	171,600,685	12.5	△ 55,063,160	75.7
	農林水産部	177,027,326	12.4	137,445,987	10.0	△ 39,581,339	77.6
	土木部	265,408,372	18.6	285,961,962	20.8	20,553,590	107.7
	議会・出納・各種委	3,497,212	0.2	3,460,195	0.2	△ 37,017	98.9
	警察本部	53,132,985	3.7	53,353,825	3.9	220,840	100.4
	教育庁	211,463,710	14.8	215,224,628	15.7	3,760,918	101.8
	公債費	111,768,536	7.8	112,516,041	8.2	747,505	100.7
	予備費	3,000,000	0.2	1,000,000	0.1	△ 2,000,000	33.3
	計	計	1,425,938,080	100.0	1,374,360,647	100.0	△ 51,577,433
その他	特別会計	307,343,549		268,982,233		△ 38,361,316	87.5
	準公営企業会計	20,608,673		17,697,100		△ 2,911,573	85.9
	公営企業会計	30,658,943		28,373,417		△ 2,285,526	92.5
合計	1,784,549,245		1,689,413,397		△ 95,135,848	94.7	
純計	1,668,514,480		1,575,646,050		△ 92,868,430	94.4	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度当初予算（案）の主要項目

1 迅速な震災復興(再生期)

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	90,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	2,100,000	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	10,480,000	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	750,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	100,000	サポートセンターの運営支援委託等
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	144,673	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
健康支援費			338,591	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	44,927	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費		保健福祉部	26,518	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費		保健福祉部	5,555	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費		保健福祉部	1,463	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	16,000	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費		保健福祉部	126,147	基本健診・詳細健診への助成
災害公営住宅入居者健康調査費		保健福祉部	12,074	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費		保健福祉部	12,482	運動や健康な食事を通じた絆づくりへの助成等
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	84,000	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	2,000	被災者の健康支援課題への対応の検討等
被災地感染症予防啓発費		保健福祉部	7,425	被災者の感染症予防・まん延防止対策
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	8,758	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	44,232	県外避難者のニーズ把握, 県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費		震災復興・企画部	24,118	県外避難者に対する支援窓口の設置
地域生活支援費			418,200	
離島航路対策費		震災復興・企画部	275,755	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	142,445	地方路線バス運行費助成等
仙石東北ライン女川延伸支援費	新	震災復興・企画部	20,000	仙石東北ライン女川延伸への助成
消費生活センター機能充実費		環境生活部	76,143	消費生活相談機能の向上への支援等
災害公営住宅の早期整備				
災害公営住宅整備支援費(公共事業)		土木部	3,458,631	災害公営住宅の整備支援
[債務負担行為]			[995,000]	
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	378,898	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	128,410	耐震診断及び耐震改修工事への助成等
住宅再建支援費		土木部	225,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	210,225	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	315,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	79,886	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
文化芸術による心の復興支援費	新	環境生活部	50,000	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	176,350	NPO等が行う復興支援事業への助成等
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	100,000	サポートセンターの運営支援委託等
多文化共生推進費		経済商工観光部	4,487	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	41,489	クリーンエネルギー利活用の促進等
水素エネルギー利活用推進費			414,007	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	17,473	燃料電池自動車による普及啓発, 購入費助成
水素ステーション導入促進費	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,207	普及啓発イベント, 水素エネルギー利活用実態調査等
スマートエネルギー住宅普及促進費	新	環境生活部	278,800	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	20,766	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
海洋再生可能エネルギー導入推進費	新	環境生活部	4,000	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会設置等
温泉熱多段階利用推進調査費	新	環境生活部	20,000	温泉熱多段階利用に向けた支援
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	169,458	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	20,000	農業用水利施設での小水力発電導入に向けた設計
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
自然環境の保全の実現				
松島地域自然景観向上対策費	新	農林水産部	100,000	過年度枯れ松の伐倒駆除
森林育成費(公共事業)		農林水産部	455,115	造林事業等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	157,700	温暖化防止間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費	新	農林水産部	49,768	環境に配慮した植栽への助成等
環境林型県有林造成費		農林水産部	60,215	公益的機能が高い県行造林跡地の造成

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援				
健康支援費(再掲)			338,591	
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	44,927	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	26,518	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	5,555	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費(再掲)		保健福祉部	1,463	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	16,000	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費(再掲)		保健福祉部	126,147	基本健診・詳細健診への助成
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	12,074	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費(再掲)		保健福祉部	12,482	運動や健康な食事をとおした絆づくりへの助成等
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	84,000	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	2,000	被災者の健康支援課題への対応の検討等
被災地感染症予防啓発費(再掲)		保健福祉部	7,425	被災者の感染症予防・まん延防止対策
被災医療機関等の再整備の推進				
拠点薬局整備費		保健福祉部	29,100	地域の拠点となる薬局整備への助成
医療施設復興支援費		保健福祉部	17,263,430	気仙沼市立病院, 石巻市立病院の新築への助成等
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	85,242	救急医療情報センターの運営等
ドクターヘリ運航費	新	保健福祉部	235,382	ドクターヘリの運航経費への助成等
医療人材の確保等				
介護人材確保推進費		保健福祉部	51,936	介護人材の確保・定着への支援
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
地域医療人材確保費		保健福祉部	154,579	全壊自治体病院の医療従事者確保への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
医学部設置支援費 [債務負担行為]		保健福祉部	3,001,000 [1,500,000]	医師不足解消のための医学部設置支援
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
保健・医療・福祉連携の推進				
地域包括ケアシステム体制推進費			69,521	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	3,786	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費		保健福祉部	54,555	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	2,921	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	3,259	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費		保健福祉部	5,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
ICT活用医療連携構築費		保健福祉部	1,154,164	医療機関相互のネットワーク整備への助成等

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	50,017	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	75,381	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費		教育庁	1,389	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	27,713	ひとり親家庭支援員の設置
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費			599,401	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費		保健福祉部ほか	236,900	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費	新	保健福祉部	15,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費		教育庁	244,501	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	新	教育庁	103,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	433,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	9,733	保育士の確保支援等
児童福祉施設等の整備				
児童福祉施設等復旧支援費			293,500	
保育施設等復旧支援費		保健福祉部	195,500	保育所復旧への助成
児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	98,000	児童館等復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,611,435	保育所整備への助成等
保育所等複合化・多機能化推進費		保健福祉部	14,931	子育て関連施設の複合化・多機能化への助成
地域全体での子ども・子育て支援				
サポートセンター活動支援費		保健福祉部	7,896	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	10,000	子育てを支援する県民運動
女性相談員設置費		保健福祉部	19,014	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	56,356	児童虐待防止の対策強化等
DV被害者支援費		保健福祉部	11,588	相談, 普及啓発, 緊急避難先提供への助成等
施設型給付費負担金		保健福祉部	4,176,000	認定こども園, 幼稚園, 保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金		保健福祉部	932,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	1,843,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	10,478	放課後児童支援員等の認定研修
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
放課後児童対策費			1,320,029	
放課後児童健全育成費		保健福祉部	1,059,269	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費		保健福祉部	185,127	放課後児童クラブの整備への助成
放課後子ども教室推進費		教育庁	75,633	放課後子ども教室への支援

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	416,500	心のケアセンター運営への助成
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,398,172	スクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	135,669	被災精神障害者への訪問支援等
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,800	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,694	アルコール関連問題専門相談指導の充実等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	41,473	被災者等に対する自死対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	75,381	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費(再掲)		教育庁	1,389	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
社会福祉施設等の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			2,293,820	
老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	1,971,320	老人福祉施設等復旧への助成
保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	195,500	保育所復旧への助成
児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	98,000	児童館等復旧への助成
介護サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	23,000	事業再開への助成
障害福祉サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	6,000	事業再開への助成
地域包括ケアシステムの構築				
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			69,521	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	3,786	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費(再掲)		保健福祉部	54,555	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	2,921	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,259	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	5,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
被災地域福祉推進費		保健福祉部	3,050,000	生活支援相談員等の配置への助成
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	100,000	サポートセンターの運営支援委託等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	51,936	介護人材の確保・定着への支援
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	4,126	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
障害者サポートセンター支援費		保健福祉部	2,796	障害者サポートセンターへの助成
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	40,239	聴覚障害者情報センターの運営等
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	10,000	知的障害児等に対する支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	41,144	障害福祉サービス復興拠点の整備
発達障害拠点事業費		保健福祉部	3,500	発達障害地域支援拠点の体制整備
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	210,225	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	315,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費(再掲)		震災復興・企画部	79,886	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	3,050,000	生活支援相談員等の配置への助成

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	150,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	29,100,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	300,000	融資枠60億円

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) [債務負担行為]		経済商工観光部	39,553,000 [80,000]	融資枠1,034億円
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	150,000	融資枠1億5,000万円
被災中小企業者対策資金利子補給 [債務負担行為]		経済商工観光部	609,000 [924,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	500,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	50,000	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発, 人材育成等への支援	新			
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	53,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	37,100	中小企業への試作開発, 産学官連携の支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	5,361	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	72,716	企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	101	BCP普及啓発, 策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,848	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	105,903	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	68,500	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	15,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	1,900	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,664	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進	新			
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			414,007	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	17,473	燃料電池自動車による普及啓発, 購入費助成
水素ステーション導入促進費(再掲)		環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,207	普及啓発イベント, 水素エネルギー利活用実態調査等
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	105,903	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	68,500	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	2,810,000	立地企業への奨励金
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,417	外資系企業の誘致
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	8,683,590	三陸縦貫自動車道等

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	400,000	商業者の施設設備復旧への助成
がんばる商店街復興支援費		経済商工観光部	33,600	商店街復興支援サポーターの配置
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	39,553,000 [80,000]	融資枠1,034億円
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計) (再掲)		経済商工観光部	150,000	融資枠1億5,000万円

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	609,000 [924,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	500,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	50,000	保証料助成
商工会, 商工会議所等の回復強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,950,609	商工会, 商工会議所等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費	新	経済商工観光部	15,000	商工会等施設等の復旧への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	60,600	先進的な商店街の取組への助成
沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客				
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	60,000	観光施設の再建や立地への助成
県外観光客支援費		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島水族館跡地利活用推進費	新	経済商工観光部	17,000	松島水族館跡地の活用策検討
魅力あふれる松島湾観光創生推進費		経済商工観光部	10,000	関係市町と連携した観光地づくりの推進
沿岸部観光復興情報発信強化費		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
外国人観光客の回復				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	21,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	24,560	台湾からの誘客促進
観光集客施設無線LAN設置支援費		経済商工観光部	6,800	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費		経済商工観光部	91,750	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
留学生協働費	新	経済商工観光部	3,000	留学生と協働した海外向け魅力発信等
国内外からの誘客強化と受入体制の整備				
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	5,805	風評払拭のための観光情報発信等
仙台空港おもてなし促進費		経済商工観光部	13,672	仙台空港における外国人観光客向け観光案内
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン負担金
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	100,000	航空機利用による観光客誘客促進
サインの多言語化促進費	新	経済商工観光部	20,000	県有集客施設の案内板等の多言語化
ハラール対応食普及促進費	新	農林水産部	50,000	ハラール対応食品普及の取組への助成
仙台空港周辺地域土地利用方針策定費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域土地利用方針策定検討業務
仙台空港利用促進費		土木部	9,452	エアポートセールス等
空港機能活用国外プロモーション活動推進費	新	土木部	80,000	国際線の利用拡大に向けた国外プロモーション等
仙台空港地域連携・活性化推進費	新	土木部	30,000	仙台空港民営化PR支援
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	22,000	旅客・貨物需要の創出, 空港周辺地域の活性化

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 [債務負担行為]		経済商工観光部ほか	9,206,107 [2,979,000]	被災求職者の一時的雇用や安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	17,300	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	117,800	就職サポートセンターの設置・運営
離職者等再就職訓練費 [債務負担行為]		経済商工観光部	622,618 [371,000]	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練
新規学卒者等の就職支援				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	1,202	合同就職面接会による就職支援

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
高卒者就職支援費		経済商工観光部	2,512	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	2,810,000	立地企業への奨励金
復興に向けた産業人材育成				
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,848	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援				
農地等災害復旧費		農林水産部	5,933,808	農地及び農業用施設の復旧工事等
[債務負担行為]			[355,000]	
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	1,385,243	施設の復旧・整備, 家畜導入等への助成
農業生産早期再興対策費		農林水産部	300,424	農業者組織等の施設復旧, 資機材導入への助成
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	1,027,587	農業用機械・施設の整備への助成
次世代施設園芸導入加速化対策費		農林水産部	11,884	大規模次世代施設園芸拠点整備への助成
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備				
農山漁村地域復興基盤総合整備費		農林水産部	18,006,077	津波被害農地のほ場整備等
[債務負担行為]			[350,000]	
農村地域復興再生基盤総合整備費		農林水産部	12,971,776	津波被害地周辺農地のほ場整備等
[債務負担行為]			[2,501,000]	
競争力のある農業経営の実現				
食料生産地域再生技術展開費		農林水産部	47,659	先端技術の現地ほ場における大規模実証
農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	14,000	県内農産物直売所のPR等
次世代施設園芸導入加速化対策費(再掲)		農林水産部	11,884	大規模次世代施設園芸拠点整備への助成
第11回全共宮城大会推進費		農林水産部	1,544	全国和牛能力共進会の開催準備
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	30,000	優良雌子牛導入への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	35,000	県産牛肉のPR
にぎわいのある農村への再生				
食育・地産地消推進費		農林水産部	5,081	地産地消の周知・定着等
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	281,812	農村の多面的機能の確保
みやぎ農山漁村交流促進費	新	農林水産部	19,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援				
森林育成費(公共事業)(再掲)		農林水産部	455,115	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	157,700	温暖化防止間伐への支援等
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	224,120	復興に必要な木材の安定供給への助成
環境林型県有林造成費(再掲)		農林水産部	60,215	公益的機能が高い県行造林跡地の造成
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援				
被災施設再建支援費			434,198	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	378,898	県産木材使用の新築住宅建築への助成等
木の香るおもてなし普及促進費		農林水産部	55,300	県民利用施設の木造・木質化, 木製品導入
木質バイオマス広域利用モデル形成費(再掲)		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
海岸防災林の再生と県土保全の推進				
治山施設災害復旧費(公共事業)		農林水産部	695,434	治山施設の復旧
山地治山事業費(公共事業)		農林水産部	72,100	荒廃山地の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		農林水産部	2,316,289	海岸防災林の造成
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)	新	農林水産部	250,000	保安林の山復崩壊箇所の復旧・保全
森林病虫害等防除費		農林水産部	300,964	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費	新	農林水産部	26,990	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	40,650	ナラ枯れ被害の駆除等
温暖化防止森林更新推進費(再掲)	新	農林水産部	49,768	環境に配慮した植栽への助成等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた支援				
水産物加工流通施設復旧支援費		農林水産部	4,016,200	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
加工原料等安定確保支援費		農林水産部	30,000	遠隔地からの原料確保への助成
水産加工業人材確保支援費		農林水産部	322,000	水産加工業者の人材確保への助成
働きやすい水産加工工場づくり推進費	新	農林水産部	4,000	水産加工業の職場環境と求人マッチングの調査等
生がき衛生管理対策費		農林水産部	5,000	ノロウイルス自主検査への助成
漁場再生費(公共事業)		農林水産部	700,000	漁場に堆積したがれきの除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	321,300	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	23,320,195	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[10,800,000]	
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給		農林水産部	3,695	漁業経営震災復旧特別対策資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[6,498]	
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	5,709	水産業団体施設の復旧への助成
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	806,767	共同利用施設の整備への助成
水産業集約地域、漁業拠点の再編整備				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	29,100,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
漁港施設機能強化費(公共事業)		農林水産部	4,588,650	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
[債務負担行為]			[550,000]	
水産環境整備費(公共事業)		農林水産部	1,563,540	被災した干潟の復旧
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	315,622	資源維持のための放流種苗の確保
競争力と魅力ある水産業の形成				
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)	新	経済商工観光部	53,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	72,000	水産物の流通・販売への支援等
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	5,988	水産業経営相談窓口の設置等
養殖経営体育成支援費	新	農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
安全・安心な生産・供給体制の整備				
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費		農林水産部	179,000	県産農林水産物のPR等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	15,279	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	30,000	水産加工業者等の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	179,000	県産農林水産物のPR等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
競争力の強化による販路の拡大	新	農林水産部	50,000	ハラール対応食品普及の取組への助成
ハラール対応食普及促進費(再掲)		農林水産部	4,917	県産ブランド品確立のための支援
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	2,945	食材王国みやぎの普及浸透等
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	11,278	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
物産展等開催費		農林水産部	129,513	販路開拓に向けた商品開発等への支援
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	161,123	東京アンテナショップの運営
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	8,776	県産食品販路開拓スタッフの配置
県産品販路開拓支援体制強化費		農林水産部	14,138	県産食品の海外販路拡大支援
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	19,300	主要県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
みやぎまるごとフェスティバル開催費				
食材王国みやぎの再構築				
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	5,081	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	4,917	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	2,945	食材王国みやぎの普及浸透等
食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	4,512	園芸作物, 畜産物のブランド化推進
みやぎまるごとフェスティバル開催費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食産業ステージアッププロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	129,513	販路開拓に向けた商品開発等への支援
6次産業化新事業創出支援費		農林水産部	14,126	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
宮城米広報宣伝費		農林水産部	12,373	宮城米の広報宣伝への支援
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	179,000	県産農林水産物のPR等
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			348,295	
放射性物質検査対策費		環境生活部	6,559	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	7,070	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	36,397	野菜, 米, 水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	17,407	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	114,284	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	145,457	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	21,121	水産物の放射能検査等
農産物直売所等魅力発信支援費(再掲)		農林水産部	14,000	県内農産物直売所のPR等
給与自肅牧草等処理円滑化費		農林水産部	34,317	汚染稲わら等の適正保管
草地土壌放射性物質低減対策費		農林水産部	175,000	草地の反転耕等への助成
特用林産物産地再生支援費		農林水産部	10,750	出荷制限解除のための資材購入等への助成
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	1,801	民間事業者等の損害賠償請求支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	179,000	県産農林水産物のPR等
ほだ木等原木林再生実証費		農林水産部	31,571	汚染原木林の再生に向けた実証

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の交通基盤の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	8,683,590	三陸縦貫自動車道等
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	3,296,000	県道築館登米線
[債務負担行為]			[11,889,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
仙石東北ライン女川延伸支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	20,000	仙石東北ライン女川延伸への助成
主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	28,327,500	復興関連道路等
[債務負担行為]			[10,079,000]	
道路保全費		土木部	952,600	復旧・復興事業に起因する道路損傷の保全
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費		土木部	18,000	沿岸部の高規格道路と仙台都心間のアクセス策の検討
街路事業費(公共事業)		土木部	2,162,325	都市計画街路大手町下増田線等
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	7,352,700	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[1,100,000]	
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	3,423,700	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[2,675,000]	
河川等災害復旧費		土木部	131,840,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[46,615,000]	
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費		土木部	14,912,285	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[4,840,000]	
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	13,325,584	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[10,146,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,302,973	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,813,828	
┌ 仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	540,000	高砂コンテナターミナル拡張
└ 仙台国際貿易港振興対策費		土木部	8,368	コンテナ定期航路誘致促進等
└ 仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	1,265,460	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	249,334	国直轄事業負担金
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	9,452	エアポートセールス等
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		経済商工観光部	22,000	旅客・貨物需要の創出、空港周辺地域の活性化

② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業)		農林水産部	7,949,500	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[22,900,000]	
海岸事業費(公共事業)		土木部	313,187	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	1,235,000	海岸保全施設の改良等
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲)		土木部	131,840,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[46,615,000]	
河川事業費(公共事業)		土木部	9,297,568	河川改修等
[債務負担行為]			[660,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	6,892,466	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[2,750,000]	
ダム建設費(公共事業)		土木部	808,159	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[160,000]	
沿岸域景観再生復興費		土木部	20,000	沿岸域への植樹による景観の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	1,042,400	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	1,109,310	急傾斜地崩壊対策等

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計)		土木部	2,665,358	仙塩流域下水道外6流域
[債務負担行為]			[533,000]	
広域水道, 工業用水道の整備				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	563,537	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	1,962,522	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	2,162,325	都市計画街路大手町下増田線等
都市公園事業費(公共事業)		土木部	720,773	岩沼海浜緑地等
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	7,352,700	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[1,100,000]	
道路橋りょう整備復興費(公共事業)(再掲)		土木部	40,685,757	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
[債務負担行為]			[21,968,000]	
港湾建設復興費(公共事業)(再掲)		土木部	13,325,584	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[10,146,000]	
河川改良復興費(公共事業)(再掲)		土木部	6,892,466	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[2,750,000]	
砂防事業復興費(公共事業)(再掲)		土木部	1,109,310	急傾斜地崩壊対策等
建設資材供給安定確保費		土木部	10,920	建設資材の安定的供給確保対策等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備				
教育振興基本計画策定費		教育庁	1,570	第2期宮城県教育振興基本計画の策定
教育施設等災害復旧費		教育庁	5,651,613	県立高校の復旧
[債務負担行為]			[7,200,000]	
新增改築校等設備整備費		教育庁	12,789	農業高校のクリーンルーム整備
[債務負担行為]			[52,000]	
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	93,694	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[60]	
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	77,843	被災学生に対する授業料等減免への助成
被災児童生徒等への就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	4,569,297	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	201,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)			599,401	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費(再掲)		保健福祉部ほか	236,900	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費(再掲)	新	保健福祉部	15,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費(再掲)		教育庁	244,501	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)	新	教育庁	103,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,398,172	スクールカウンセラー派遣等
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,834	学校保健充実のための研修会等
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	3,944	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費		教育庁	8,000	みやぎ防災教育副読本の活用
防災専門教育推進体制整備費		教育庁	20,954	多賀城高校の災害科学科開設準備等
「志教育」の推進				
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,555	講話やグループワーク等による中学生の育成等
志教育支援費		教育庁	7,882	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	12,465	復興に向けた志教育の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,478	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	270,738	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	38,167	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
みやぎ産業教育フェア開催費		教育庁	4,699	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
基本的生活習慣定着促進費		教育庁	39,978	家庭・地域等の連携による基本的生活習慣の定着

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
基本的生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	39,978	家庭・地域等の連携による基本的生活習慣の定着
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	3,832	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	270,738	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	2,834	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	73,562	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	75,633	放課後子ども教室への支援
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,944	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
学校安全教育推進費		教育庁	6,750	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費		教育庁	45,707	松島自然の家の復旧
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	73,562	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費		教育庁	1,462	青少年に対する体験的な防災教育の推進
被災博物館等再興費		教育庁	79,318	被災した県内博物館等の収蔵資料修理・整理等
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	7,750	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	900	国登録有形文化財の復旧への助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
文化芸術による心の復興支援費(再掲)	新	環境生活部	50,000	文化芸術の力による心の復興の取組推進等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援 市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
地域防災事業費		総務部	1,397	県地域防災計画の修正等
合同庁舎災害復旧費		総務部ほか	4,492,401	被災合同庁舎の整備
防災ヘリコプター活動拠点復旧費		総務部	2,572,899	管理事務所等の復旧
都市公園事業費(公共事業)(再掲)		土木部	720,773	岩沼海浜緑地等
広域防災拠点整備費		土木部	3,273,600	広域防災拠点の整備
圏域防災拠点資機材等整備費	新	総務部	122,871	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	152,596	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	39,782	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	289,844	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
放射能低減対策等				
福島第一原発事故損害賠償請求支援費(再掲)		環境生活部	1,801	民間事業者等の損害賠償請求支援等
除染対策費		環境生活部	2,708	市町が行う除染対策への支援
災害時の医療体制の確保				
救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部	85,242	救急医療情報センターの運営等
災害医療従事者養成費	新	保健福祉部	8,500	災害医療体制の推進
ドクターヘリ運航費(再掲)	新	保健福祉部	235,382	ドクターヘリの運航経費への助成等
教育施設における地域防災拠点機能の強化 防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,944	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成				
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	首都圏復興フォーラムの開催
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	35,000	全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
東日本大震災記憶伝承・検証調査費	新	震災復興・企画部	50,000	復旧・復興の取組の課題整理・検証実施方法の検討等
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信費		農林水産部	6,820	農地・農業用施設等の復旧・復興記録誌作成等
土木施設復旧復興情報発信費	新	土木部	15,000	道路・河川等の公共インフラの復旧・復興記録誌作成等
障害者震災記憶風化防止活動支援費(再掲)	新	保健福祉部	20,000	障害者の震災体験等の記録化、情報発信等
津波対策強化推進費		土木部	909	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災関連資料保存継承費		教育庁	19,888	県図書館における震災関連資料の公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等				
防災指導員養成費		総務部	16,796	養成講習, フォローアップ講習の開催
男女共同参画の視点での防災意識啓発費		環境生活部	350	防災に係る男女共同参画の意識啓発
地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備 建築関係震災対策費		土木部	1,988	応急危険度判定実施体制の整備等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化 警察施設機能強化費		警察本部	228,803	気仙沼警察署の復旧等
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	130,124	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	787,082	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	979,651	交通信号機, 道路標識等交通安全施設の整備
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 生活安全情報発信費		警察本部	2,806	被災地域における生活安全情報等提供
地域安全対策推進費		警察本部	27,133	警察安全相談員の拡充
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	12,720	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定費	新	環境生活部	1,464	防犯カメラの設置及び運用ガイドラインの策定等

2 産業経済の安定的な成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備考
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	75,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費	新	経済商工観光部	13,760	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	2,810,000	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	27,392	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	161,123	東京アンテナショップの運営
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			414,007	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	17,473	燃料電池自動車による普及啓発, 購入費助成
水素ステーション導入促進費(再掲)	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,207	普及啓発イベント, 水素エネルギー利活用実態調査等

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備考
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	28,940	企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,371	組込み分野等の市場獲得支援等
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	33,225	BSデジタル放送による広報番組等
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,268	教育旅行の誘客促進
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	4,246	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ農山漁村交流促進費(再掲)	新	農林水産部	19,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	249,300	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
観光集客施設無線LAN設置支援費(再掲)		経済商工観光部	6,800	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費(再掲)		経済商工観光部	100,000	航空機利用による観光客誘客促進
魅力あふれる松島湾観光創生推進費(再掲)		経済商工観光部	10,000	関係市町と連携した観光地づくりの推進
サインの多言語化促進費(再掲)	新	経済商工観光部	20,000	県有集客施設の案内板等の多言語化
新事業可能性調査費	新	企業局	15,000	新分野事業開発調査

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	17,049	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費		農林水産部	30,325	6次産業化の取組への助成
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	45,574	基幹種雄牛の選抜等
第11回全共宮城大会推進費(再掲)		農林水産部	1,544	全国和牛能力共進会の開催準備
肉用牛イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	35,000	県産牛肉のPR
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	591,215	地域畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
みやぎの畜産雇用創出推進費	新	農林水産部	37,000	新たに雇用を創出した経営体等への家畜導入支援
産地パワーアップ推進費	新	農林水産部	1,450,300	高収益体系転換取組への助成等
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費	新	農林水産部	152,000	企業的な園芸法人等の育成支援
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携推進費	新	農林水産部	60,000	産地間の広域連携強化への助成
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	9,001	先進的園芸の推進等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
飼料用米生産拡大推進費		農林水産部	4,437	専用品種の種子確保と生産技術の確立
経営所得安定対策等推進費		農林水産部	272,081	経営所得安定対策の円滑な実施等
大規模経営体育成支援費		農林水産部	5,725	大規模土地利用型経営体への支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	135,503	アグリビジネス推進体制整備等
地域森林再生マネジメント推進費	新	農林水産部	6,260	地域森林再生プラン策定, 森林認証取得等への助成
合板・製材生産性強化対策費	新	農林水産部	2,227,802	原木供給から流通・加工までの一体的な取組への助成
次世代木材生産・供給システム構築費	新	農林水産部	335,000	原木の需給ギャップ解消の取組への助成
素材新流通システム構築調査費	新	農林水産部	10,000	新たな木材集荷・配送システム構築の検討
みやぎ材ブランド化普及促進費	新	農林水産部	1,800	優良品みやぎ材の需給調整, 利用センターへの助成
次世代造林樹種生産体制整備費	新	農林水産部	6,000	早生樹種の生産体制整備
養殖振興プラン推進費		農林水産部	10,220	養殖業の安定生産と付加価値向上
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	15,279	貝毒による食中毒未然防止対策等
養殖経営体育成支援費(再掲)	新	農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	321,712	県有林の経営
利子補給			178,539	
〔農業近代化資金		農林水産部	74,256	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為]			[118,478]	
〔漁業近代化資金		農林水産部	104,283	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為]			[283,424]	
資源リサイクル畜産環境整備費(公共事業)		農林水産部	92,773	堆肥センターの長寿命化
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	12,587,354	土地改良事業等
〔債務負担行為]			[759,339]	
森林・林業再生基盤づくり推進費		農林水産部	465,984	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	514,770	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	433,000	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	117,035	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	3,686	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	50,732	水産業技術の高度化等
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	15,279	貝毒による食中毒未然防止対策等
食品検査対策費		環境生活部	25,540	輸入食品の検査等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	5,304	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8~9)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	4,483	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	6,702	東南アジアでのビジネス支援等
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	6,834	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	1,777	他県との連携, I L Cの推進等
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	24,560	台湾からの誘客促進
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費(再掲)		経済商工観光部	91,750	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,320	仙台塩釜港PR用プロモーションビデオ作成

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10~12)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
宮城UIJターン助成費		経済商工観光部	30,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	360,515	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
農林水産業担い手対策費			609,371	
〔 農業経営基盤強化促進費		農林水産部	133,875	農業担い手団体への助成
農業経営力向上支援費	新	農林水産部	20,200	法人化等への助成等
みやぎの農業・農村地域活力支援費	新	農林水産部	19,500	圏域毎の農村振興取組への助成
みやぎ食と農の次世代リーダー育成費	新	農林水産部	15,200	農村地域の次世代リーダー養成への助成
みやぎの田園回帰促進支援費	新	農林水産部	20,000	農山漁村交流推進調査等
青年農業者育成確保推進費		農林水産部	351,722	就農相談, 青年就農給付金給付等
森林整備担い手対策費		農林水産部	4,145	みやぎ林業活性化基金への助成等
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	5,329	スキルアップ研修会の開催, 安全装具助成等
みやぎの里山ビジネス推進費	新	農林水産部	24,400	新規就労者確保対策への支援
みやぎの漁業担い手確保育成支援費	新	農林水産部	15,000	漁業者確保対策への助成等
水産加工業人材確保支援費(再掲)		農林水産部	322,000	水産加工業者の人材確保への助成
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)	新	経済商工観光部	53,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
県中小企業支援センター支援費		経済商工観光部	167,592	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等
農地中間管理事業費		農林水産部	236,544	農業経営の大規模化, 農用地の集団化等
〔債務負担行為〕			[50,000]	
機構集積協力金		農林水産部	1,063,636	農地の出し手への助成
農山村集落体制づくり支援費	新	農林水産部	7,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	134,769	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	5,988	水産業経営相談窓口の設置等
まちなか創業チャレンジャー支援費	新	経済商工観光部	15,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費	新	経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
貸付金			66,113,000	
〔 中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	65,706,000	融資枠2,004億円
〔債務負担行為〕			[333,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	150,000	融資枠1億5,000万円
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	7,000	融資枠700万円
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	90,000	保証料助成
利子補給(再掲)			178,539	
〔 農業近代化資金(再掲)		農林水産部	74,256	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[118,478]	
漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	104,283	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[283,424]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	4,320	仙台塩釜港PR用プロモーションビデオ作成
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	13,991,643	国道398号等
〔債務負担行為〕			[15,969,000]	
仙台空港周辺地域土地利用方針策定費(再掲)	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域土地利用方針策定検討業務
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	9,452	エアポートセールス等
空港機能活用国外プロモーション活動推進費(再掲)	新	土木部	80,000	国際線の利用拡大に向けた国外プロモーション等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)	新	土木部	30,000	仙台空港民営化PR支援
交通安全施設整備費		警察本部	2,627,982	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心して暮らせる宮城

① 子どもを生き育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13～14)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
結婚支援費	新	保健福祉部	14,200	結婚希望者への支援
結婚新生活支援費	新	保健福祉部	55,000	結婚を伴う新生活支援を行う市町村への助成
乳幼児医療助成費		保健福祉部	989,289	就学前児童を対象とした医療費の助成
児童手当費		保健福祉部	5,450,000	児童手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,603,000	母子父子家庭等を対象とした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	219,555	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
ひとり親自立支援費		保健福祉部	133,551	特別相談, 自立支援給付等
子どもの貧困対策費	新	保健福祉部	16,000	フードバンクの実態把握、子ども食堂実施検討等
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費	新	保健福祉部	139,930	児童養護施設等退所者への生活費等の貸付
男女共同参画推進費		環境生活部	5,784	男女共同参画の普及啓発等
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,879	定員30名
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	1,611,435	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	8,472	保育士・保育所支援センターの設置・運営
保育士確保支援費(再掲)		保健福祉部	9,733	保育士の確保支援等
保育士修学資金貸付費	新	保健福祉部	253,748	保育士修学資金等の貸付
施設型給付費負担金(再掲)		保健福祉部	4,176,000	認定こども園, 幼稚園, 保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金(再掲)		保健福祉部	932,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	1,843,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費(再掲)		保健福祉部	10,478	放課後児童支援員等の認定研修
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	16,396	子どもの治療や親に対するケア
児童虐待防止強化費		保健福祉部	32,859	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	210,720	専門相談センターの運営, 治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,948	夜間の小児救急電話相談等
放課後児童対策費(再掲)			1,320,029	
放課後児童健全育成費(再掲)		保健福祉部	1,059,269	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	185,127	放課後児童クラブの整備への助成
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	75,633	放課後子ども教室への支援
こども病院運営費負担金		保健福祉部	2,505,416	地方独立行政法人への負担金
長期入院児支援施設支援費		保健福祉部	31,523	地域療育支援施設への助成等
周産期医療対策費		保健福祉部	60,602	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,555	講話やグループワーク等による中学生の育成等
県立高校将来構想推進費		教育庁	18,644	登米総合産業高校備品等整備
教育振興基本計画策定費(再掲)		教育庁	1,570	第2期宮城県教育振興基本計画の策定
学力向上推進費		教育庁	58,030	児童生徒の学力向上や学習支援等
宮城県学力・学習状況調査費		教育庁	11,590	学習内容の定着状況や学習意識等の調査
実践的英語教育充実支援費		教育庁	100,646	A L T 配置, 新学習指導要領対応モデル校指定
I C T 利活用向上事業費		教育庁	1,232	高度情報化社会に対応する児童生徒の育成
I C T を活用した特別支援学校スキルアップ推進費	新	教育庁	28,800	I C T を活用した特別支援学校活動支援
スーパーグローバルハイスクール事業費		教育庁	10,017	グローバル人材の育成
スーパープロフェッショナルハイスクール事業費		教育庁	3,605	専門的職業人の育成
みやぎ産業教育フェア開催費(再掲)		教育庁	4,699	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
学校給食安全・安心対策費		教育庁	7,131	学校給食の放射能検査等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考	
スーパー食育スクール事業費	新	教育庁	8,000	食育の推進	
学級編制弾力化推進費		教育庁	958,448	小学校2年生, 中学校1年生対象	
医療的ケア推進費		教育庁	104,777	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	3,314	共に学ぶための教育環境整備支援	
人材確保・教員採用費		教育庁	13,255	資質能力を備えた教員の確保等	
初任者研修費		教育庁	292,066	新任教員の実践的指導力養成等	
県立学校施設整備費		教育庁	7,635,966	校舎改築等	
[債務負担行為]				[4,775,000]	
特別支援学校狭隘化対策費		教育庁	71,439	分教室設置のための改修等	
[債務負担行為]				[47,000]	
学校運営支援統合システム整備費		教育庁	60,874	教務及び校務支援システムの運用	
私立学校助成費		総務部	11,979,822	運営費助成等	
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,764,164	就学支援金の助成	
高等学校等修学支援費		教育庁	680,876	奨学給付金の助成等	
公立高等学校就学支援費		教育庁	4,502,057	就学支援金の助成	
施設等からの大学等進学支援費		新	保健福祉部	340	施設入所児童の進学支援策の検討
放課後児童対策費(再掲)				1,320,029	
放課後児童健全育成費(再掲)			保健福祉部	1,059,269	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)			保健福祉部	185,127	放課後児童クラブの整備への助成
放課後子ども教室推進費(再掲)	教育庁		75,633	放課後子ども教室への支援	

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18~23)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
生活困窮者自立促進支援費	新	保健福祉部	132,000	生活困窮者の自立促進支援
生活保護扶助費		保健福祉部	3,899,202	生活扶助, 医療扶助等
子どもの貧困対策費(再掲)		保健福祉部	16,000	フードバンクの実態把握、子ども食堂実施検討等
女性活躍推進費		環境生活部	10,780	女性の活躍促進に向けた環境整備等
ひとり親自立支援費(再掲)		保健福祉部	133,551	特別相談, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,984	みやぎジョブカフェの運営
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	67,907	相談・生活支援等
障害者雇用促進費		教育庁	28,266	県立学校における障害者の雇用促進
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	284,596	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	17,600	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	192,882	救命救急センターへの運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	108,169	救急医療提供体制整備等
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	1,333,087	地域医療再生計画の推進
地域医療介護総合確保基金事業費		保健福祉部ほか	5,118,634	医療と介護の総合的な確保の推進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	3,982,855	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム費		保健福祉部	114,299	土曜・休日・夜間当番病院の確保等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	8,587	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者医療費		保健福祉部	2,422,000	障害者自立支援医療等の給付
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,239	相談・支援体制の構築
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,070,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	82,943	診療連携拠点病院への助成等
病床機能分化・連携推進基盤整備費		保健福祉部	192,840	病床の機能の分化及び連携の推進
看護師養成所支援費		保健福祉部	189,170	看護師養成所への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
看護師確保総合対策費		保健福祉部	33,477	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	18,200,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,300,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	22,200,000	財政調整・安定化支援
国民健康保険都道府県単位化推進費	新	保健福祉部	688,504	国民健康保険運営の都道府県単位化推進
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	21,606	みやぎ21健康プランの推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	2,753	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	27,731	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費		保健福祉部	32,405	風しん抗体検査等
肝炎対策費		保健福祉部	461,927	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	109,155	新型インフルエンザ等への対応体制の整備等
心の健康づくり推進費		保健福祉部	7,544	心の健康保持普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	50,778	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	20,764	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	51,936	介護人材の確保, 定着への支援
介護福祉士修学資金貸付費	新	保健福祉部	714,679	介護福祉士修学資金等の貸付
介護保険給付費負担金		保健福祉部	24,400,000	介護給付費の負担金
低所得者保険料軽減負担金		保健福祉部	81,000	介護保険料の軽減に対する負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	916,000	介護予防事業等への交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	894,500	施設整備への助成
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	10,598	医療的ケアを行う介護職員等の養成
介護保険研修推進費		保健福祉部	21,942	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報公表制度推進費		保健福祉部	44,949	介護サービス情報の調査・公表等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	8,013	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症地域医療支援費		保健福祉部	23,170	認知症疾患医療センターへの運営費助成
介護予防に関する事業評価・市町村支援費		保健福祉部	7,528	効果的な介護予防の取組等に対する市町村支援等
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			69,521	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	3,786	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療基盤整備費(再掲)		保健福祉部	54,555	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	2,921	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,259	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	5,000	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	40,762	協議会の設置と生活支援コーディネーターの配置
地域包括支援センター機能強化推進費		保健福祉部	2,125	地域ケア会議等の活動支援
認知症介護実務者総合研修費		保健福祉部	2,007	認知症介護者向け研修等
認知症地域医療支援費		保健福祉部	7,063	医療施設従事者向け認知症対応力向上研修等
認知症地域支援研修費		保健福祉部	3,345	認知症初期集中支援チーム員の養成等
市民後見人養成・研修費		保健福祉部	1,993	認知症高齢者等の権利擁護に係る人材育成等
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	4,604	地域移行体制の整備
ひきこもりケア体制整備費		保健福祉部	9,813	地域支援センターの運営
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	59,809	療育指導・相談等
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
発達障害児者支援開発費	新	保健福祉部	7,385	ライフステージに対応した支援体制の整備
在宅障害者支援促進費	新	保健福祉部	18,000	特別要介護者の日中活動の場の基盤整備支援
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	7,280,000	介護・訓練等給付費負担金
障害者虐待防止対策費		保健福祉部	5,650	権利擁護センターの運営等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	40,239	聴覚障害者情報センターの運営等
障害者差別解消・施策推進費	新	保健福祉部	1,382	差別解消に係る合理的配慮への対応等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考	
医療的ケア等体制整備推進費	新	保健福祉部	2,900	医療型短期入所確保対策等	
難病対策費		保健福祉部	5,170,533	医療費助成等	
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,872	難病相談支援センターの運営等	
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	82,635	医療費助成等	
重症難病患者対策費		保健福祉部	25,019	ALS等総合対策	
多世代交流・多機能型福祉拠点整備支援費		保健福祉部	140,000	社会福祉法人等の施設整備等への助成	
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	1,145,342	社会福祉法人等の施設整備等への助成	
地域生活支援拠点等整備推進費		新	保健福祉部	547,750	
地域生活支援拠点整備推進費					
グループホーム整備促進費		新	保健福祉部	344,520	障害者グループホーム整備等への助成
障害者支援施設体制整備費			保健福祉部	867	県立施設整備センター機能検討等
オリンピック・パラリンピック推進費			震災復興・企画部	7,600	2020東京オリンピック・パラリンピックの推進
三本木用地パークゴルフ場整備費			土木部	200,000	パークゴルフ場整備への助成
広域スポーツセンター事業費			教育庁	9,472	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費			教育庁	100,812	競技力向上に対する助成等
国民体育大会参加費			教育庁	48,009	競技団体に対する参加費助成等
全国高等学校総合体育大会開催費			教育庁	32,800	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
全国高等学校総合体育大会選手強化費		教育庁	25,000	競技力向上に対する助成等	
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費	新	教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等	
社会体育施設等整備費		教育庁	809,955	宮城スタジアム等の改修	
障害者地域生活支援費		保健福祉部	30,678	スポーツ, レクリエーション活動支援等	
文化振興費	新	環境生活部	25,744	宮城県芸術選奨の授与等	
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費		教育庁	88,400	平成29年度宮城大会開催の推進	
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	11,500	本堂等修復費助成	
重要伝統的建造物群保存費		教育庁	5,400	保存修理への助成	
文化財の観光活用による地域交流の促進費		教育庁	18,342	県内の文化財群の情報発信	
美術館企画運営費		教育庁	301,128	常設展, 企画展の実施	
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	76,465	常設展, 企画展の実施	

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費	新	土木部	55,125	マスタープランの策定等
仙台都市圏交通実験調査費		土木部	7,905	第5回仙台都市圏パーソントリップ調査
市町村共同利用型クラウド基盤構築推進費		震災復興・企画部	2,113	市町村における共同利用型クラウドの導入支援
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	275,755	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	24,839	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	142,445	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25~26)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費		保健福祉部	1,533	危険ドラッグの指導取締
少年非行防止対策費		警察本部	6,605	警察ボランティア活動等
交番相談員等設置費		警察本部	123,208	交番相談員, 警察安全相談員の配置
110番通信指令システム事業費		警察本部	177,115	システム運用
緊急配備支援システム整備費		警察本部	185,971	システム運用
交番・駐在所建設費		警察本部	140,871	交番・駐在所等7棟
(仮称)若林警察署建設費		警察本部	46,708	庁舎基本・実施設計等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,336	スクールサポーターの配置
捜査用資機材整備費	新	警察本部	7,031	捜査用資機材の整備
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	14,793	特殊詐欺被害防止のための広報活動
G7財務大臣・中央銀行総裁会議警備費		警察本部	183,267	会議のための警備強化
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	11,588	相談, 普及啓発, 緊急避難先提供への助成等
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	6,102	みやぎ被害者支援センターへの助成等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	12,720	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定費(再掲)	新	環境生活部	1,464	防犯カメラの設置及び運用ガイドラインの策定等
交通安全施設等整備費			4,400,102	
〔道路管理者分		土木部	1,772,120	歩道, 交差点改良等
公安委員会分(再掲)		警察本部	2,627,982	交通信号機新設, 交通規制標識設置等
違法駐車対策費		警察本部	126,234	放置車両確認事務等
消費生活対策費		環境生活部	245,568	消費生活相談員の設置等
食品検査対策費(再掲)		環境生活部	25,540	輸入食品の検査等
宮城県国際化協会運営助成費		経済商工観光部	33,380	民間の国際交流・協力の推進
外国青年招致費		経済商工観光部	18,181	国際交流員の受入等
実践的英語教育充実支援費(再掲)		教育庁	100,646	A L T 配置, 新学習指導要領対応モデル校指定
社会保障・税番号制度対応システム推進費		震災復興・企画部ほか	267,977	制度導入に伴うネットワーク構築等

4 美しく安全な県土の形成

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27~28)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
みやぎ地球温暖化対策地域推進費			46,670	
〔みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	7,011	二酸化炭素排出抑制への支援
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,417	みやぎ環境税施策・事業の周知
既存住宅省エネルギー改修促進費		環境生活部	35,242	既存住宅の断熱化促進
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費(再掲)		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,200	節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	41,489	クリーンエネルギー利活用の促進等
警察本部庁舎照明設備整備費		警察本部	1,277	省エネルギー型照明設備の導入
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			414,007	
〔燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	17,473	燃料電池自動車による普及啓発, 購入費助成
水素ステーション導入促進費(再掲)	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,207	普及啓発イベント, 水素エネルギー利活用実態調査等
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部	169,458	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)	新	環境生活部	278,800	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
海洋再生可能エネルギー導入推進費(再掲)	新	環境生活部	4,000	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会設置等
温泉熱多段階利用推進調査費(再掲)	新	環境生活部	20,000	温泉熱多段階利用に向けた支援
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,000	新製品開発・新市場開拓支援
道路施設の省エネ推進費		土木部	20,000	道路照明灯改修
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	561,016	産業廃棄物の発生抑制, 減量化, 再生利用の推進
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部	54,492	村田町竹の内地区
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	337,366	県有高濃度PCB含有機器の処理推進等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費			54,821	
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	28,867	サンクチュアリセンター管理
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	16,954	水生植物保全整備等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費		環境生活部	8,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
みやぎラムサールトライアングル環境整備費		環境生活部	1,000	ラムサール条約湿地の環境整備, 普及啓発等
生物多様性総合推進費		環境生活部	3,473	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
蒲生干潟自然再生推進費	新	環境生活部	2,000	蒲生干潟保全対策, 自然環境調査
金華山島生態系保護保全対策費	新	環境生活部	1,000	金華山島の生態系保護保全対策
森林病虫害等防除費(再掲)		農林水産部	300,964	松くい虫被害防除等
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)	新	農林水産部	26,990	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費(再掲)		農林水産部	40,650	ナラ枯れ被害の駆除等
鳥獣害防止対策費		農林水産部	247,266	被害防止対策への支援等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	7,441	高山植物群落の保護復元施設設置等
野鳥の森整備費		環境生活部	3,200	野鳥の森の整備
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	35,940	計画検討・評価委員会開催等
狩猟者確保対策費	新	環境生活部	7,500	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者等への助成
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
七ツ森里山環境学習林保全費		環境生活部	2,000	七ツ森県有林の保全
環境緑化推進費		環境生活部	7,066	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	8,266	松島湾水質浄化保全対策等の推進
大気汚染観測局管理費		環境生活部	61,565	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		環境生活部ほか	39,850	海岸漂着物等及び漂流・海底ごみの回収等
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費		保健福祉部	1,500	本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	430,341	土地改良施設の機能保持等
農山村集落体制づくり支援費(再掲)	新	農林水産部	7,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	4,246	都市と農山漁村の交流促進

④ 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31~33)

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			2,735,671	
床上浸水対策特別緊急事業費	新	土木部	787,500	平成27年9月関東・東北豪雨被災の再度災害防止対策
河川改良費	新	土木部	286,300	水害常襲河川の局所的な改良
河川管理費	新	土木部	1,348,305	河川堤防の安全度確保対策
河川等災害関連対策費	新	土木部	313,566	災害復旧事業と合わせた河川改修
[債務負担行為]			[300,000]	
川内沢ダム建設費		土木部	420,000	着工に向けた地形測量等
砂防・急傾斜基礎調査費(公共事業)		土木部	635,400	土砂災害危険防止箇所の基礎調査
特定建築物等震災対策費		土木部	106,035	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	7,949,500	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[22,900,000]	
治山事業費(公共事業)		農林水産部	1,268,701	荒廃山地復旧等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
災害復旧費(関東・東北豪雨分) [債務負担行為]	新	土木部ほか	3,843,407 [800,000]	土木施設の復旧等(関東・東北豪雨分)
災害復旧費(関東・東北豪雨以外)		土木部ほか	3,318,209	土木施設の復旧等(関東・東北豪雨以外)
私立学校施設設備災害対策費		総務部	18,889	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	217,559	緊急運航・訓練経費等
防災回線再構築費		総務部	3,625,560	地上系防災行政無線の更新
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,245	災害ボランティアセンター運営への助成等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	16,796	養成講習, フォローアップ講習の開催
災害用石油製品備蓄費		総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
火山防災対策費		総務部ほか	28,879	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営等
国土強靱化計画策定費		震災復興・企画部	718	国土強靱化地域計画の策定
公共施設等長寿命化対策費			19,146,199	
公共施設等マネジメント費(再掲)		総務部	1,000	(仮称)宮城県公共施設等総合管理計画の策定
県庁舎等施設改修費(再掲)		総務部ほか	2,537,666	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	15,289,951	適正管理・長寿命化のための補修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	507,627	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	809,955	県有スポーツ施設の改修等

5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
宮城の将来ビジョン・震災復興計画推進費		震災復興・企画部	6,360	宮城の将来ビジョンの計画期間延長
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	142,623	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	26,890	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	123,073,840	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,224,575	市町村交付金等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	326,361	保守・機器運用, アウトソーシング業務等
バックオフィスシステム運用費		震災復興・企画部	63,557	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	52,276	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	33,774	納税者の利便性向上
県営住宅管理代行費		土木部	927,022	県営住宅の管理, 運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,242,972	地方独立行政法人への交付金
参議院議員選挙費	新	総務部	999,000	平成28年7月25日任期満了

6 地方創生総合戦略の推進

① 安定した雇用を創出する

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
地域産業の競争力強化				
県中小企業支援センター支援費(再掲)		経済商工観光部	167,592	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等
被災地再生創業支援費(再掲)		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費(再掲)		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
まちなか創業チャレンジャー支援費(再掲)	新	経済商工観光部	15,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
復興企業相談助言費(再掲)		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	39,553,000	融資枠1,034億円
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	500,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	50,000	保証料助成
中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)		経済商工観光部	65,706,000	融資枠2,004億円
利子補給(再掲)			178,539	
農業近代化資金(再掲)		農林水産部	74,256	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[118,478]	
漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	104,283	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[283,424]	
県中小企業支援センター支援費(再掲)		経済商工観光部	167,592	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
小規模事業者伴走型支援体制強化費(再掲)	新	経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	41,489	クリーンエネルギー利活用の促進等
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費(再掲)		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
新規参入・新産業創出等支援費(再掲)		経済商工観光部	37,100	中小企業への試作開発, 産学官連携の支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	5,361	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費(再掲)		経済商工観光部	72,716	企業への技術支援等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	68,500	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費(再掲)		経済商工観光部	15,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
富県宮城技術支援拠点整備拡充費(再掲)		経済商工観光部	75,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費(再掲)	新	経済商工観光部	13,760	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	105,903	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費(再掲)		震災復興・企画部	7,371	組込み分野等の市場獲得支援等
地域イノベーション戦略支援費(再掲)		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
外資系企業県内投資促進費(再掲)		経済商工観光部	1,417	外資系企業の誘致
被災中小企業海外ビジネス支援費(再掲)		経済商工観光部	1,900	被災中小企業の海外販路開拓への支援
東アジア経済交流促進費(再掲)		経済商工観光部	4,483	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費(再掲)		経済商工観光部	6,702	東南アジアでのビジネス支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
みやぎIT商品販売・導入促進費(再掲)		震災復興・企画部	28,940	企業への無償試用提供による販売促進支援等
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費(再掲)		農林水産部	17,049	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費(再掲)		農林水産部	30,325	6次産業化の取組への助成
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	5,081	地産地消の周知・定着等
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	161,123	東京アンテナショップの運営
県産食品海外ビジネスマッチング支援費(再掲)		農林水産部	14,138	県産食品の海外販路拡大支援
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	4,917	県産ブランド品確立のための支援
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	179,000	県産農林水産物のPR等
食産業ステージアッププロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	129,513	販路開拓に向けた商品開発等への支援

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
県産品販路開拓支援体制強化費(再掲)		農林水産部	8,776	県産食品販路開拓スタッフの配置
輸出基幹品目販路開拓費(再掲)		農林水産部	19,300	主要県産食品の海外販路拡大支援
農地中間管理事業費(再掲)		農林水産部	236,544	農業経営の大規模化, 農用地の集団化等
大規模経営体育成支援費(再掲)		農林水産部	5,725	大規模土地利用型経営体への支援
みやぎの農業・農村地域活力支援費(再掲)	新	農林水産部	19,500	圏域毎の農村振興取組への助成
園芸振興戦略総合対策費(再掲)		農林水産部	9,001	先進的園芸の推進等
新世代アグリビジネス総合推進費(再掲)		農林水産部	135,503	アグリビジネス推進体制整備等
飼料用米生産拡大推進費(再掲)		農林水産部	4,437	専用品種の種子確保と生産技術の確立
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費(再掲)	新	農林水産部	152,000	企業的な園芸法人等の育成支援
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携推進費(再掲)	新	農林水産部	60,000	産地間の広域連携強化への助成
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費(再掲)		農林水産部	591,215	地域畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
みやぎの畜産雇用創出推進費(再掲)	新	農林水産部	37,000	新たに雇用を創出した経営体等への家畜導入支援
農業経営高度化支援費(公共事業)(再掲)		農林水産部	134,769	認定農業者等への農用地集積促進
みやぎ材ブランド化普及促進費(再掲)	新	農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整, 利用センターへの助成
温暖化防止森林づくり担い手確保費(再掲)		農林水産部	5,329	スキルアップ研修会の開催, 安全装具助成等
木の香るおもてなし普及促進費(再掲)		農林水産部	55,300	県民利用施設の木造・木質化, 木製品導入
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	378,898	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費(再掲)		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
地域森林再生マネジメント推進費(再掲)	新	農林水産部	6,260	地域森林再生プラン策定, 森林認証取得等への助成
みやぎの里山ビジネス推進費(再掲)	新	農林水産部	24,400	新規就労者確保対策への支援
素材新流通システム構築調査費(再掲)	新	農林水産部	10,000	新たな木材集荷・配送システム構築の検討
森林育成費(公共事業)(再掲)		農林水産部	455,115	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	157,700	温暖化防止間伐への支援等
環境林型県有林造成費(再掲)		農林水産部	60,215	公益的機能が高い県行造林跡地の造成
温暖化防止森林更新推進費(再掲)	新	農林水産部	49,768	環境に配慮した植栽への助成等
里山林健全化推進費(再掲)		農林水産部	40,650	ナラ枯れ被害の駆除等
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)	新	農林水産部	26,990	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
復興木材供給対策間伐推進費(再掲)		農林水産部	224,120	復興に必要な木材の安定供給への助成
次世代造林樹種生産体制整備費(再掲)	新	農林水産部	6,000	早生樹種の生産体制整備
養殖経営体育成支援費(再掲)	新	農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		経済商工観光部	22,000	旅客・貨物需要の創出, 空港周辺地域の活性化
仙台・宮城観光キャンペーン推進費(再掲)		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン負担金
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	21,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	24,560	台湾からの誘客促進
教育旅行誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	4,268	教育旅行の誘客促進
みやぎエコ・ツーリズム推進費(再掲)		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
みやぎ観光戦略受入基盤整備費(再掲)		経済商工観光部	249,300	観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等
観光集客施設無線LAN設置支援費(再掲)		経済商工観光部	6,800	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
県外観光客支援費(再掲)		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費(再掲)		経済商工観光部	100,000	航空機利用による観光客誘客促進
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費(再掲)		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
沿岸部観光復興情報等発信強化費(再掲)		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費(再掲)		経済商工観光部	91,750	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
魅力あふれる松島湾観光創生推進費(再掲)		経済商工観光部	10,000	関係市町と連携した観光地づくりの推進
留学生協働費(再掲)	新	経済商工観光部	3,000	留学生と協働した海外向け魅力発信等
サインの多言語化促進費(再掲)	新	経済商工観光部	20,000	県有集客施設の案内板等の多言語化
みやぎ農山漁村交流促進費(再掲)	新	農林水産部	19,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	4,246	都市と農山漁村の交流促進
仙台空港地域連携・活性化事業費(再掲)	新	土木部	30,000	仙台空港民営化PR支援
空港機能活用国外プロモーション活動推進費(再掲)	新	土木部	80,000	国際線の利用拡大に向けた国外プロモーション等
オリンピック・パラリンピック推進費(再掲)		震災復興・企画部	7,600	2020東京オリンピック・パラリンピックの推進
みやぎ県民文化創造の祭典開催費(再掲)		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
広域スポーツセンター事業費(再掲)		教育庁	9,472	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費(再掲)		教育庁	100,812	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費(再掲)		教育庁	809,955	宮城スタジアム等の改修
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費(再掲)	新	教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
全国高等学校総合体育大会開催費		教育庁	32,800	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費		教育庁	88,400	平成29年度宮城大会開催の推進
瑞巖寺修理補助費(再掲)		教育庁	11,500	本堂等修復費助成
文化財の観光活用による地域交流の促進費(再掲)	新	教育庁	18,342	県内の文化財群の情報発信
人材環流, 人材育成及び雇用対策				
IT産業事務系人材育成費(再掲)		震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,555	講話やグループワーク等による中学生の育成等
地域医療を志す中学生育成費(再掲)	新	保健福祉部	1,813	医学部・看護学部体験会, 中核病院見学会等
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,848	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
高卒者就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,512	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
沿岸地域就職サポートセンター運営費(再掲)		経済商工観光部	117,800	就職サポートセンターの設置・運営
志教育支援費(再掲)		教育庁	7,882	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費(再掲)		教育庁	12,465	復興に向けた志教育の推進
みやぎクラフトマン21事業費(再掲)		教育庁	3,478	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
宮城UIJターン助成費(再掲)		経済商工観光部	30,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	406,565	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
みやぎ食と農の次世代リーダー育成費(再掲)	新	農林水産部	15,200	農村地域の次世代リーダー養成への助成
みやぎの田園回帰促進支援費(再掲)	新	農林水産部	20,000	農山漁村交流推進調査等
森林整備担い手対策費(再掲)		農林水産部	4,145	みやぎ林業活性化基金への助成等
みやぎの漁業担い手確保育成支援費(再掲)	新	農林水産部	15,000	漁業者確保対策への助成等
働きやすい水産加工工場づくり推進費(再掲)	新	農林水産部	4,000	水産加工業の職場環境と求人マッチングの調査等
スーパーグローバルハイスクール事業費(再掲)		教育庁	10,017	グローバル人材の育成
スーパープロフェッショナルハイスクール事業費(再掲)		教育庁	3,605	専門的職業人の育成
女性活躍推進費(再掲)		環境生活部	10,780	女性の活躍促進に向けた環境整備等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	51,936	介護人材の確保・定着への支援
障害者就業・生活支援費(再掲)		保健福祉部	67,907	相談・生活支援等
高次脳機能障害者支援費(再掲)		保健福祉部	3,239	相談・支援体制の構築
発達障害者支援センター運営費(再掲)		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
みやぎ雇用創出対策費(再掲)		経済商工観光部	17,300	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
ICT等の利活用による地域の活性化				
ICT活用医療連携構築費(再掲)		保健福祉部	1,154,164	医療機関相互のネットワーク整備への助成等
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ推進費(再掲)	新	教育庁	28,800	ICTを活用した特別支援学校活動支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費(再掲)		震災復興・企画部	7,371	組込み分野等の市場獲得支援等
みやぎIT商品販売・導入促進費(再掲)		震災復興・企画部	28,940	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
情報通信関連企業立地促進奨励費(再掲)		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金

② 宮城県への移住・定住の流れをつくる

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大				
工業立地促進資金貸付金(再掲)		経済商工観光部	300,000	融資枠60億円
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	2,810,000	立地企業への奨励金
企業立地促進法関連産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
地元大学等の活性化				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	5,361	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
県外避難者の帰郷支援				
みやぎ県外避難者支援費(再掲)		震災復興・企画部	44,232	県外避難者のニーズ把握, 県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費(再掲)		震災復興・企画部	24,118	県外避難者に対する支援窓口の設置

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
若い世代の経済的安定				
生活困窮者自立促進支援費(再掲)		保健福祉部	132,000	生活困窮者の自立促進支援
ひとり親自立支援費(再掲)		保健福祉部	133,551	特別相談, 自立支援給付等
高卒者就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,512	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費(再掲)		経済商工観光部	2,504	就職ガイダンス等による就職支援
若年者就職支援ワンストップセンター運営費(再掲)		経済商工観光部	54,984	みやぎジョブカフェの運営
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援				
小児救急医療対策費(再掲)		保健福祉部	33,948	夜間の小児救急電話相談等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	1,611,435	保育所整備への助成等
保育士確保支援費(再掲)		保健福祉部	9,733	保育士の確保支援等
不妊治療相談・支援費(再掲)		保健福祉部	210,720	専門相談センターの運営, 治療費の助成
保育士・保育所支援センター設置費(再掲)		保健福祉部	8,472	保育士・保育所支援センターの設置・運営
地域型保育給付費負担金(再掲)		保健福祉部	932,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
施設型給付費負担金(再掲)		保健福祉部	4,176,000	認定こども園, 幼稚園, 保育所運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	1,843,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費(再掲)		保健福祉部	10,478	放課後児童支援員等の認定研修
少子化対策支援市町村交付金(再掲)		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
結婚支援費(再掲)	新	保健福祉部	14,200	結婚希望者への支援
子育て支援の充実				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,398,172	スクールカウンセラー派遣等
子ども虐待対策費(再掲)		保健福祉部	56,356	児童虐待防止の対策強化等
子どもメンタルサポート推進費(再掲)		保健福祉部	16,396	子どもの治療や親に対するケア
学ぶ土台づくり普及啓発費(再掲)		教育庁	3,832	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	39,978	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
心のケア研修費(再掲)		教育庁	1,389	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
いじめ・不登校等対策費(再掲)		教育庁	244,501	いじめ・不登校等への対応
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	75,633	放課後子ども教室への支援
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	73,562	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)				
女性活躍推進費(再掲)		環境生活部	10,780	女性の活躍促進に向けた環境整備等
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費(再掲)		経済商工観光部	564	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等

④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進				
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	210,225	被災地域における住民主体の復興活動への支援
市町村振興総合支援費(再掲)		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費(再掲)		震災復興・企画部	79,886	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
多世代交流・多機能型福祉拠点整備支援費(再掲)		保健福祉部	140,000	社会福祉法人等の施設整備等への助成
農業農村多面的機能維持向上費(再掲)		農林水産部	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
中山間地域等直接支払交付金事業費(再掲)		農林水産部	281,812	農村の多面的機能の確保
農山村集落体制づくり支援費(再掲)	新	農林水産部	7,000	集落体制づくりや人材交流促進の支援
沿岸域景観再生復興費(再掲)		土木部	20,000	沿岸域への植樹による景観の再生
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費(再掲)		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
地域における経済・生活圏の形成				
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	210,225	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	142,445	地方路線バス運行費助成等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費(再掲)		環境生活部	176,350	NPO等が行う復興支援事業への助成等
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	3,050,000	生活支援相談員等の配置への助成
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	100,000	サポートセンターの運営支援委託等
分散型エネルギーの推進と関連産業の育成				
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	41,489	クリーンエネルギー利活用の促進等
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費(再掲)		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)	新	環境生活部	278,800	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置等への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費(再掲)		環境生活部	20,766	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部	169,458	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
海洋再生可能エネルギー導入推進費(再掲)	新	環境生活部	4,000	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会設置等
温泉熱多段階利用推進調査費(再掲)	新	環境生活部	20,000	温泉熱多段階利用に向けた支援
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			414,007	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	17,473	燃料電池自動車による普及啓発、購入費助成
水素ステーション導入促進費(再掲)	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,207	普及啓発イベント、水素エネルギー利活用実態調査等
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費(再掲)		経済商工観光部	12,000	新製品開発・新市場開拓支援
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	105,903	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
小水力等農村地域資源利活用促進費(再掲)		農林水産部	20,000	農業用水利施設での小水力発電導入に向けた設計
木質バイオマス広域利用モデル形成費(再掲)		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
住民が地域防災の担い手となる環境の確保				
防災指導員養成費(再掲)		総務部	16,796	養成講習、フォローアップ講習の開催
圏域防災拠点資機材等整備費(再掲)	新	総務部	122,871	圏域防災拠点への資機材の整備
男女共同参画の視点での防災意識啓発費(再掲)		環境生活部	350	防災に係る男女共同参画の意識啓発
災害ボランティア受入体制整備費(再掲)		保健福祉部	7,245	災害ボランティアセンター運営への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
多文化共生推進費(再掲)		経済商工観光部	4,487	外国人相談センターの運営等
津波対策強化推進費(再掲)		土木部	909	津波防災意識啓発等
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費(再掲)		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
防災専門教育推進体制整備費(再掲)		教育庁	20,954	多賀城高校の災害科学科開設準備等
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,944	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費(再掲)		教育庁	8,000	みやぎ防災教育副読本の活用
防災キャンプ推進費(再掲)		教育庁	1,462	青少年に対する体験的な防災教育の推進
安全で安心して暮らせる地域社会の構築				
地域連携推進費(再掲)		震災復興・企画部	1,777	他県との連携, I L Cの推進等
市町村共同利用型クラウド基盤構築推進費(再掲)	新	震災復興・企画部	2,113	市町村における共同利用型クラウドの導入支援
消費生活対策費(再掲)		環境生活部	245,568	消費生活相談員の設置等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	12,720	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定費(再掲)	新	環境生活部	1,464	防犯カメラの設置及び運用ガイドラインの策定等
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	11,588	相談, 普及啓発, 緊急避難先提供への助成等
障害者サポートセンター支援費(再掲)		保健福祉部	2,796	障害者サポートセンターへの助成
障害福祉サービス基盤整備費(再掲)		保健福祉部	41,144	障害福祉サービス復興拠点の整備
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	16,000	仮設住宅入居者等へのリハビリ指導等
地域リハビリテーション推進強化費(再掲)		保健福祉部	8,587	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
都市公園事業費(公共事業)(再掲)		土木部	720,773	岩沼海浜緑地等
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	3,273,600	広域防災拠点の整備
緊急輸送交通管制施設整備費(再掲)		警察本部	130,124	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費(再掲)		警察本部	787,082	交通信号機鋼管柱化等
生活安全情報発信費(再掲)		警察本部	2,806	被災地域における生活安全情報等提供
交番相談員等設置費(再掲)		警察本部	123,208	交番相談員, 警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費(再掲)		警察本部	31,336	スクールサポーターの配置
捜査用資機材整備費(再掲)	新	警察本部	7,031	捜査用資機材の整備

7 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備考
(単位:千円)				
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額
		〔産業振興〕	4,615,752	4,403,363
		1 企業集積促進	3,260,478	3,231,078
		2 中小企業技術高度化支援	279,570	270,979
		3 人づくり支援	63,681	62,831
		4 地域産業振興促進	1,012,023	838,475
		〔震災対策〕	207,733	188,619
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	106,035	105,921
		2 防災体制の整備	101,698	82,698
		合 計	4,823,485	4,591,982
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,277,395	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	2,800,000	立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,218	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	39,260	交通信号機新設
(2)中小企業技術高度化支援				
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	75,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
デジタルエンジニアリング高度化支援費	新	経済商工観光部	13,760	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	61,025	生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	62,685	県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	37,100	中小企業への試作開発、産学官連携の支援等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
(3)人づくり支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,388	人材育成センター運営
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	5,815	人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,478	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
(4)地域産業振興促進				
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	22,000	旅客・貨物需要の創出、空港周辺地域の活性化
みやぎ優れMONO発信事業費		経済商工観光部	8,500	工業製品の市場開拓・販路拡大への支援
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	60,600	先進的な商店街の取組への助成
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,268	教育旅行の誘客促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	249,300	観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	24,560	誘客のためのプロモーション等
観光集客施設無線LAN設置支援費		経済商工観光部	6,800	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	6,702	東南アジアでのビジネス支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会の開催等への助成
まちなか創業チャレンジャー支援費	新	経済商工観光部	15,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費	新	経済商工観光部	20,000	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成
宮城UIJターン助成費		経済商工観光部	30,000	県外からのプロフェッショナル人材受入への助成
水素ステーション導入促進費	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	28,940	企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,371	組込み分野等の市場獲得支援等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	133,655	アグリビジネス推進体制整備
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費		土木部	106,035	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
(2)防災体制の整備				
防災指導員養成費		総務部	16,796	養成講習, フォローアップ講習の開催
災害用石油製品備蓄費		総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
私立学校施設設備災害対策費		総務部	18,889	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	25,362	交通信号機用電源付加装置の整備
警察施設震災対策促進費		警察本部	39,073	警察施設の非常用発電機の更新

8 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備考
(単位:千円)				
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額
		視点1 低炭素社会の推進	1,083,037	701,679
		視点2 森林の保全・機能強化	815,781	773,627
		視点3 生物多様性・自然環境の保全	69,479	45,459
		視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	67,664	28,190
		その他	321,399	321,399
		合 計	2,357,360	1,870,354
環境創造基金造成費		環境生活部	1,675,000	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1) 低炭素社会の推進				
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費		環境生活部	20,011	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	12,000	新製品開発・新市場開拓支援
海洋再生可能エネルギー導入推進費	新	環境生活部	4,000	海洋再生可能エネルギーの導入に向けた研究会設置等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	20,766	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
せせらぎ水路小水力発電普及推進費		農林水産部	2,000	小水力発電モデル施設の整備
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
既存住宅省エネルギー改修促進費		環境生活部	35,242	既存住宅の断熱化促進
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	7,011	二酸化炭素排出抑制への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費	新	環境生活部	278,800	住宅の省エネ設備等設置への助成
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,200	節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
公共施設の省エネ推進費		土木部	20,000	道路照明灯改修
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	17,473	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
水素ステーション導入促進費	新	環境生活部	384,327	水素ステーション整備への助成等
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,207	普及啓発イベント, 水素エネルギー利活用実態調査等
(2) 森林の保全・機能強化				
地域森林再生マネジメント推進費	新	農林水産部	6,260	地域森林再生プラン策定, 森林認証取得等への助成
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	157,700	温暖化防止間伐への助成
温暖化防止森林更新推進費	新	農林水産部	49,768	環境に配慮した植栽への助成等
環境林型県有林造成費		農林水産部	60,215	公益的機能が高い県行造林跡地の造成
特別名勝松島松林景観保全対策費	新	農林水産部	26,990	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	40,650	ナラ枯れ被害木の駆除等
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	378,898	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木の香るおもてなし普及促進費		農林水産部	55,300	県民利用施設の木造・木質化, 木製品導入
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
(3) 生物多様性・自然環境の保全				
生物多様性総合推進費		環境生活部	3,473	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
希少野生動植物保護事業費		環境生活部	2,986	希少野生動植物保護保全対策検討会議の開催等
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費		保健福祉部	1,500	本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	18,800	実施計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣保護管理費		環境生活部	14,154	ツキノワグマモニタリング調査等
狩猟者確保対策費	新	環境生活部	7,500	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者等への助成
みやぎラムサールトラリアングル環境整備費		環境生活部	1,000	ラムサール条約湿地の環境整備, 普及啓発等
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト費		環境生活部	8,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
環境緑化推進費		環境生活部	7,066	県土の緑化推進
蒲生干潟自然再生推進事業費	新	環境生活部	2,000	蒲生干潟保全対策, 自然環境調査
金華山島生態系保護保全対策事業費	新	環境生活部	1,000	金華山島の生態系保護保全対策
七ツ森里山環境学習林保全費		環境生活部	2,000	七ツ森県有林の保全
(4) 環境共生型社会構築のための人材の充実				
クリーンエネルギー活用実践推進費		教育庁	8,000	県立高校での環境教育の実践
環境教育実践「見える化」事業費		環境生活部	2,875	小学校での環境教育の実践
環境教育指導者育成費	新	環境生活部	727	小学校の教員に対する研修会の開催
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,417	みやぎ環境税施策・事業の周知
こもれびの森施設改修費	新	環境生活部	3,000	こもれびの森の改修
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	エコツーリズムの調査等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	39,978	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
人と自然の交流事業費		教育庁	1,667	自然の家で実施する自然体験プログラム
(5) その他				
みやぎ環境税市町村広報支援費	新	総務部	1,300	みやぎ環境税延長に伴う市町村の広報経費支援
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

事業等の名称	新規	担当部局	H28予算(千円)	備 考
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	14,000	県内農産物直売所のPR等
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	30,000	優良雌子牛導入費への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	35,000	県産牛肉のPR
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信費		農林水産部	6,820	農地・農業用施設等の復旧・復興状況の復興記録誌作成等
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	224,120	復興に必要な木材の安定供給への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	63,500	水産物の流通・販売への支援等
働きやすい水産加工場づくり推進事業	新	農林水産部	4,000	働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査
養殖経営体育成支援費	新	農林水産部	15,400	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
生がきノロウイルス対策費		農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
(5)商工業支援				
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
仙台空港活用誘客特別対策費		経済商工観光部	3,694	航空会社と連携した情報発信等
県外観光客支援費		経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
沿岸部観光復興情報等発信強化費		経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
松島水族館跡地利活用推進費	新	経済商工観光部	17,000	松島水族館跡地の活用策検討
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	5,805	風評払拭のための観光情報発信
仙台空港おもてなし促進費		経済商工観光部	13,672	仙台空港における外国人観光客向け観光案内
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
航空会社と連携した観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	100,000	航空機利用による観光客誘客促進
地域産業振興推進費		経済商工観光部	14,700	地方振興事務所による地域課題への対応
留学生協働費	新	経済商工観光部	3,000	留学生と協働した海外向け魅力発信等
(6)その他				
防災ヘリコプター管理事務所管理費		総務部	15,877	仮事務所の維持管理
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	90,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
ドクターヘリ運航費	新	保健福祉部	235,382	ドクターヘリの運航経費への助成等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費に対する交付金
松島地域自然景観向上対策費	新	農林水産部	100,000	過年度枯れ松の伐倒駆除
三陸リアスの森保全対策費	新	農林水産部	250,000	保安林の山復崩壊箇所保全工事
被災漁場環境調査費	新	農林水産部	4,937	被災漁場の海底油分のモニタリング調査等
施設管理費		農林水産部	13,459	復興工事関連車両増加により損傷した臨港道路の補修等
港湾施設整備費	新	土木部	82,782	港湾施設(臨港道路)の整備
道路舗装補修費		土木部	952,600	復興工事関連車両増加により損傷した道路の補修
仙台国際貿易港振興対策費	新	土木部	8,368	仙台塩釜港PR用プロモーションビデオ作成
仙台空港周辺地域土地利用方針策定費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域土地利用方針検討業務
仙台空港地域連携・活性化事業費	新	土木部	30,000	仙台空港民営化PR支援
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
土木施設復旧復興情報発信費	新	土木部	15,000	道路・河川等の公共インフラの復旧・復興記録誌作成等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	112,651	被災地における交通円滑化のための交通安全施設の整備

第355回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|----------------------|
| (1) | 議第1号議案 | 平成28年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第2号議案 | 平成28年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第3号議案 | 平成28年度 | 宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第4号議案 | 平成28年度 | 宮城県中小企業高度化資金特別会計予算 |
| (5) | 議第5号議案 | 平成28年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第6号議案 | 平成28年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第7号議案 | 平成28年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第8号議案 | 平成28年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第9号議案 | 平成28年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第10号議案 | 平成28年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第11号議案 | 平成28年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第12号議案 | 平成28年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第13号議案 | 平成28年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第14号議案 | 平成28年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第15号議案 | 平成28年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

II 予算外議案（106件）

1 条例議案（28件）

（1） 議第 16 号議案 がん登録情報利用等審議会条例

がん登録等により得られた情報の利用，提供又は匿名化に関する事項を調査審議するため，宮城県がん登録情報利用等審議会を設置しようとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 疾病・感染症対策室

○目的 がん登録等により得られた情報の利用，提供又は匿名化に関する事項の調査審議

○組織 委員20人以内，任期2年

（2） 議第 17 号議案 水産技術総合センター使用料条例

宮城県水産技術総合センター水産加工開発部水産加工公開実験棟及び宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場種苗生産施設の使用料について規定しようとするもの

施行 平成28年4月1日等

所管 水産業振興課

○主な内容

機器使用料の上限額及び施設使用料の規定

(3) 議第 18 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 人事課

○主な内容

- 1 警察の職員 4,333人→4,313人(20人減)
- 2 学校教職員 18,936人→18,901人(35人減)

(4) 議第 19 号議案

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する
法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方公務員法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 人事課, 職員厚生課, 教職員課

○主な内容

- 1 任命権者の知事への報告事項の変更
- 2 文言の整理及び引用条項の移動

(5) 議第 20 号議案

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

学校教育法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日等
所管 人事課, 共同参画社会推進課, 都市計画課, 教職員課, スポーツ健康課, 生涯学習課, 文化財保護課

○主な内容

「義務教育学校」の追加

(6) 議第 21 号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 人事課

○主な内容

「級別標準職務表」の追加

(7) 議第 22 号議案

高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金条例の一部
を改正する条例

条例の名称変更等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 28 年 4 月 1 日
所管 私学文書課

○主な内容

- 1 条例名を「被災私立学校等教育環境整備支援臨時特例基金条例」へ変更
- 2 失効期日を平成 29 年 12 月 31 日 (改正前平成 28 年 6 月 30 日) まで延長

(8) 議第 23 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 28 年 4 月 1 日等
所管 財政課

○主な内容

- 1 農産物検査を実施する登録検査機関の登録手数料の新設
- 2 農業倉庫及びその土地の所有権の取得登記に係る登録免許税の免除を受けるために必要な証明書の発行手数料の廃止
- 3 介護支援専門員実務研修等の受講料の改定
- 4 審理員, 宮城県行政不服審査会等へ提出された書面の写し等の交付手数料の新設
- 5 建築物エネルギー消費性能向上計画等の認定手数料の新設

(9) 議第 24 号議案

宮城県県税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 29 年 4 月 1 日等
所管 税務課

○主な内容

- 1 法人事業税
収入金課税対象事業に「貿易保険業」を追加
- 2 不動産取得税
仙塩広域都市計画事業仙台駅東第二土地区画整理事業の換地処分に伴う、県税事務所の所管区域の変更

(10) 議第 25 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理すること等とするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 28 年 4 月 1 日
所管 市町村課

○主な内容

- 1 市町村の申出に基づく事務の移譲 → 1 事務
- 2 移譲事務の範囲の見直し → 3 事務
- 3 法定移譲事項となった条例で定める事務の規定を削除
→ 1 事務
- 4 根拠法令の改正により規定の整理を行うもの → 1 事務

(11) 議第 26 号議案

衛生試験手数料条例の一部を改正する条例

〔 条例の名称変更等，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 環境生活総務課 〕

○主な内容

- 1 条例名を「水質検査手数料条例」へ変更
- 2 「クリプトスポリジウム及びジアルジア検査」以外の検査項目の廃止

(12) 議第 27 号議案

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

〔 電気事業法の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 再生可能エネルギー室，共同参画社会推進課，道路課 〕

○主な内容

文言の整理及び引用条項の移動

(13) 議第 28 号議案

県民の森等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

〔 有料施設の追加等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日等
所管 自然保護課 〕

○主な内容

一号展示館木工等体験室及び二号展示館多目的ホールの有料施設への追加及び利用料金上限額の規定

(14) 議第 29 号議案

消費生活条例の一部を改正する条例

〔 消費者安全法の改正に伴い, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 消費生活・文化課 〕

○主な内容

消費生活センターの組織及び運営等に関する事項の規定

(15) 議第 30 号議案

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成28年6月23日
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

引用条項の移動

(16) 議第 31 号議案

青少年健全育成条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年6月23日
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

- 1 引用条項の移動及び文言の変更
- 2 16歳未満の青少年のゲーム場への同伴について、保護者に限り、午後6時から午後8時前まで可能とするもの

(17) 議第 32 号議案

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

介護保険法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 保健福祉総務課, 医療整備課, 長寿社会政策課, 障害福祉課

○主な内容

引用条項の移動

(18) 議第 33 号議案

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 長寿社会政策課

○主な内容

- 1 指定療養通所介護に関する規定の削除
- 2 文言の整理

(19) 議第 34 号議案

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例附則第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第四条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第五条による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 長寿社会政策課

○主な内容

文言の整理

(20) 議第 35 号議案

東日本大震災みやぎ子ども育英基金条例の一部を改正する条例

設置目的の変更を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 子育て支援課

○主な内容

設置目的に「東日本大震災による影響を受けた児童等の養育の支援，心のケアその他健全な育成のための支援」を追加

(21) 議第 36 号議案

指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容
文言の整理

(22) 議第 37 号議案

指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容
1 自立訓練のサービス提供者に指定小規模多機能型居宅介護事業者及び指定看護小規模多機能型居宅介護事業者を追加
2 文言の整理

(23) 議第 38 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

一時的な雇用及び就業並びに東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出等を図るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 雇用対策課

○主な内容

失効期日を平成32年6月30日(改正前平成31年6月30日)まで延長

(24) 議第 39 号議案

国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例

受益者負担金について、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成28年4月1日

所管 農村振興課

○主な内容

受益者負担金を算定する際の県負担割合を100分の25以内から100分の30以内に改定

(25) 議第 40 号議案

県 営 住 宅 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 県営七ヶ浜遠山住宅駐車場の新設に伴い、使用料を定めようとするもの
施行 規則で定める日
所管 住宅課 〕

○主な内容

県営七ヶ浜遠山住宅駐車場の使用料の新設（1月につき3,700円）

(26) 議第 41 号議案

ラ イ フ ル 射 撃 場 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 銃砲刀剣類所持等取締法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 スポーツ健康課 〕

○主な内容

エアライフル射撃場の個人使用の利用料金の区分に小学生を追加

(27) 議第 42 号議案

文化財保護条例の一部を改正する条例

文化財保護法施行令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 文化財保護課

○主な内容
移譲事務の追加

(28) 議第 43 号議案

保健所運営協議会条例を廃止する条例

保健所運営協議会条例を廃止しようとするもの
施行 平成28年4月1日
所管 保健福祉総務課

2 条例外議案（78件）

- (1) 議第 44 号議案 行政不服審査法第八十一条第一項に規定する機関の事務の受託について

市町村等から行政不服審査法第81条第1項に規定する機関の事務を受託しようとするもの
所管 私学文書課

- (2) 議第 45 号議案 環境基本計画の策定について

環境基本計画を策定することについて、環境基本条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 環境政策課

○計画の内容

- 1 宮城県環境基本計画とは
- 2 宮城県の環境と主な課題
- 3 宮城県が目指す環境のみらい
- 4 復興のための重点的な取組
- 5 将来像を実現するための政策
- 6 すべての基盤となる施策
- 7 環境基本計画に連なる個別計画・関連計画
- 8 県民・事業者・市町村などの役割
- 9 計画の着実な推進

(3) 議第 46 号議案

食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について

食の安全安心の確保に関する基本的な計画を策定することについて、みやぎ食の安全安心推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 食と暮らしの安全推進課

○計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 施策の大綱
- 3 これまでの取組成果と今後の課題
- 4 施策の展開
- 5 計画の推進

(4) 議第 47 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県消費者施策推進基本計画）

宮城県消費者施策推進基本計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 消費生活・文化課

○計画の内容

- 1 計画の策定に当たって
- 2 消費者行政を取り巻く現状と課題
- 3 基本理念と目指すべき宮城県の姿
- 4 計画の体系と施策展開
- 5 計画の推進体制と進行管理
- 6 施策取組一覧

(5) 議第 48 号議案

文化芸術振興ビジョンの策定について

文化芸術振興ビジョンを策定することについて、宮城県文化芸術振興条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 消費生活・文化課

○ビジョンの内容

- 1 第2期ビジョンの策定に当たって
- 2 文化芸術に関する取組と課題
- 3 基本方針
- 4 施策の実現に向けた推進項目
- 5 推進体制と進行管理

(6) 議第 49 号議案

民間非営利活動の促進に関する基本的な計画の策定について

民間非営利活動の促進に関する基本的な計画（宮城県民間非営利活動促進基本計画）を策定することについて、宮城県の民間非営利活動を促進するための条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本計画の改定に当たって
- 2 NPOを取り巻く情勢
- 3 基本計画の見直しの視点と基本理念等
- 4 施策と事業
- 5 基本計画を推進するための体制づくり

(7) 議第 50 号議案

青少年の健全な育成に関する基本計画の策定について

青少年の健全な育成に関する基本計画を策定することについて、青少年健全育成条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 共同参画社会推進課

○計画の内容

- 1 基本計画の策定に当たって
- 2 基本的な考え方
- 3 青少年育成の3つの柱及び6つの重点施策
- 4 推進体制

(8) 議第 51 号議案

健全な水循環の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画の変更について

健全な水循環の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画（宮城県水循環保全基本計画）を変更することについて、ふるさと宮城の水循環保全条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 環境対策課

○計画の内容

- 1 計画の基本的事項
- 2 宮城県の現状
- 3 計画の目標
- 4 施策の方向性
- 5 計画の推進
- 6 流域水循環計画策定の基本的事項

(9) 議第 52 号議案

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画の変更について

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画（みやぎ食と農の県民条例基本計画）を変更することについて、みやぎ食と農の県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農業振興課

○計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 宮城県の食と農業・農村を取り巻く現状と課題
- 3 基本計画で目指す将来の姿
- 4 食と農の振興に関する施策の推進方向
- 5 圏域計画

(10) 議第 53 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成28年4月5日
- 2 契約の金額 12,960,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 小池 伸城（公認会計士）

(11) 議第 54 号議案

財産の取得について（石巻合同庁舎建設用地）

石巻合同庁舎建設用地を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 管財課

- 取得しようとする財産の所在地 石巻市新蛇田南第二地区被災市街地復興土地区画整理事業地内4街区1画地
- 取得しようとする財産 土地 25,200 ㎡
- 取得金額 1,305,360,000 円
- 取得の相手方 石巻市

(12) 議第 55 号議案

財産の取得について（宮城県防災ヘリコプター管理事務所建設用地）

宮城県防災ヘリコプター管理事務所建設用地を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 消防課

- 取得しようとする財産の所在地 岩沼市下野郷字中坪1番8外4筆
- 取得しようとする財産 土地 21,999.90 ㎡
- 取得金額 505,997,000 円
- 取得しようとする財産の所有者 宮城県土地開発公社

(13) 議第 56 号議案

財産の取得について（主要地方道相馬亙理線道路事業用地）

（ 主要地方道相馬亙理線道路事業用地を取得することについて、
地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課 ）

- 取得しようとする財産の所在地 山元町坂元字赤川1番1外
216筆
- 取得しようとする財産 土地 118,088.21㎡
- 取得金額 473,325,812円
- 取得しようとする財産の所有者 東日本旅客鉄道株式会社

(14) 議第 57 号議案

工事請負契約の締結について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築工事）

（ 請負金額 3,615,840,000円
契約の相手方 三井住友・深松・石堂特定建設工事共同企業体
所管 管財課 ）

- 施工地名 石巻市蛇田地内
- 工事内容 庁舎棟 S造5階建 延床面積12,500㎡
その他附属棟 外
- 工期 議決の日の翌日～平成30年1月31日

(15) 議第 58 号議案

工事請負契約の締結について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築電気工事）

請 負 金 額 756,000,000 円
契約の相手方 株式会社ユアテック
所管 管財課

- 施工地名 石巻市蛇田地内
- 工事内容 電灯設備, 動力設備, 受変電設備, 電力貯蔵設備 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年1月31日

(16) 議第 59 号議案

工事請負契約の締結について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築空調工事）

請 負 金 額 804,330,000 円
契約の相手方 株式会社晃和工業
所管 管財課

- 施工地名 石巻市蛇田地内
- 工事内容 空気調和設備, 換気設備, 自動制御設備
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年1月31日

(17) 議第 60 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼合同庁舎災害復旧
及び新築工事）

請 負 金 額 2,376,000,000 円
契約の相手方 青木あすなろ・仙建工業・豊和特定建設工
事共同企業体
所管 管財課

- 施工地名 気仙沼市赤岩杉ノ沢地内
- 工事内容 庁舎棟 S造5階建 延床面積6,794 m²
その他付属棟 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年8月31日

(18) 議第 61 号議案

工事請負契約の締結について（岩沼藤曾根地区太陽光発
電施設新設工事）

請 負 金 額 542,160,000 円
契約の相手方 富士古河E&C株式会社
所管 農村整備課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 太陽光発電施設新設工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月17日

(19) 議第 62 号議案

工事請負契約の締結について（亶理・山元第 2 地区太陽光発電施設新設工事）

請 負 金 額 493,560,000 円
契約の相手方 三菱電機株式会社
所管 農村整備課

- 施工地名 亶理郡亶理町吉田地内
- 工事内容 太陽光発電施設新設工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成 29 年 3 月 17 日

(20) 議第 63 号議案

工事請負契約の締結について（志津川漁港防波堤等補修工事）

請 負 金 額 1,380,240,000 円
契約の相手方 大豊建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川地内外
- 工事内容 施工延長 L=605.5m
公園復旧工 一式
重力式護岸工 L=304.9m
防波堤嵩上工 L=175.4m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 28 年 3 月 31 日
(繰越明許費を含む補正予算が議決された場合には、
工期を平成 28 年 11 月 30 日までに変更する。)

(21) 議第 64 号議案

工事請負契約の締結について（関上漁港広浦橋架換（下部工）工事）

請 負 金 額 944,460,000 円
契約の相手方 熱海建設・戸沼岩崎建設復旧・復興建設工
事共同企業体
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 名取市関上地内
- 工事内容 橋梁^{りょう}下部工 N=4 基
旧橋撤去工 一式 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日
(繰越明許費を含む補正予算が議決された場合には、
工期を平成28年11月30日までに変更する。)

(22) 議第 65 号議案

工事請負契約の締結について（松岩漁港防潮堤災害復旧工事）

請 負 金 額 700,272,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市松崎尾崎地内
- 工事内容 復旧延長 L=230.7m
防潮堤工 L=230.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日
(繰越明許費を含む補正予算が議決された場合には、
工期を平成29年2月28日までに変更する。)

(23) 議第 66 号議案

工事請負契約の締結について（渡波漁港防潮堤新築工事）

請 負 金 額 615,600,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市流留地内外
- 工事内容 施工延長 L=484.7m
防潮堤工 L=484.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日
(国の関係機関から承認を得られた場合には、工期を平成28年11月25日までに変更する。)

(24) 議第 67 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築工事）

請 負 金 額 615,600,000 円
契約の相手方 日本自動機工株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市魚町地内
- 工事内容 施工延長 L=287.05m
起立式ゲート工 L=287.05m
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月28日

(25) 議第 68 号議案

工事請負契約の締結について（波路上漁港防潮堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,504,440,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市波路上地内外
- 工事内容 復旧延長 L=638.5m
防潮堤工 L=490.9m
船揚場工 L=116.1m
物揚場工 L=31.5m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(26) 議第 69 号議案

工事請負契約の締結について（伊里前漁港防潮堤等災害復旧及び野積場補修工事）

請 負 金 額 966,060,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町歌津地内外
- 工事内容 施工延長 L=990.9m
防潮堤工 L=514.8m
水門工 L=10.6m
導流堤工 L=29.3m
臨港道路工 L=345.6m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(27) 議第 70 号議案

工事請負契約の締結について（波伝谷漁港防潮堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,108,296,000 円
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業
体
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地内
- 工事内容 復旧延長 L=312.2m
防潮堤工 L=214.6m
防波堤工 L=97.6m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(28) 議第 71 号議案

工事請負契約の締結について（波伝谷漁港防潮堤災害復旧工事（その1））

請 負 金 額 1,071,900,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地内
- 工事内容 復旧延長 L=244.7m
防潮堤工 L=244.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(29) 議第 72 号議案

工事請負契約の締結について（波伝谷漁港防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,433,160,000 円
契約の相手方 青木あすなる建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地内
- 工事内容 復旧延長 L=337.6m
防潮堤工 L=337.6m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(30) 議第 73 号議案

工事請負契約の締結について（波伝谷漁港防潮堤災害復旧及び管渠^{きよ}工事）

請 負 金 額 1,612,440,000 円
契約の相手方 青木あすなる建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地内
- 工事内容 施工延長 L=398.0m
防潮堤工 L=398.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(31) 議第 74 号議案

工事請負契約の締結について（波伝谷漁港防潮堤等災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 1,636,200,000 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地内
- 工事内容 施工延長 L=423.7m
防潮堤工 L=323.3m
船揚場工 L=100.4m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(32) 議第 75 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港等防潮堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,395,360,000 円
契約の相手方 小野良組・日栄建設復旧・復興建設工事共
同企業体
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市二ノ浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=476.4m
防潮堤工 L=160.2m
護岸工 L=316.2m
県道復旧工 L=638.9m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(33) 議第 76 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その1））

請 負 金 額 1,590,840,000 円
契約の相手方 株式会社ノバック
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市大浦地内
- 工事内容 復旧延長 L=300.0m
防潮堤工 L=300.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(34) 議第 77 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 948,240,000 円
契約の相手方 小野良組・沢木組復旧・復興建設工事共同
企業体
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市大浦地内
- 工事内容 復旧延長 L=255.5m
防潮堤工 L=255.5m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(35) 議第 78 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その3））

請負金額 1,198,800,000 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市松崎前浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=320.0m
防潮堤工 L=320.0m
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(36) 議第 79 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等災害復旧工事）

請負金額 1,166,400,000 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市松崎前浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=382.6m
防潮堤工 L=272.8m
物揚場工 L=101.6m
護岸工 L=8.2m
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(37) 議第 80 号議案

工事請負契約の締結について（渡波漁港防潮堤災害復旧
工事（その2））

請 負 金 額 835,920,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市長浜町地内
- 工事内容 復旧延長 L=299.5m
防潮堤工 L=299.5m
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年12月20日

(38) 議第 81 号議案

工事請負契約の締結について（渡波漁港物揚場等災害復
旧及び胸壁等新築工事）

請 負 金 額 1,188,000,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市長浜町地内外
- 工事内容 施工延長 L=1,045.0m
物揚場工 L=315.2m
臨港道路工 L=79.2m
護岸工 L=273.3m
胸壁工 L=377.3m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(39) 議第 82 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 398 号長清水
道路等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,198,800,000 円
契約の相手方 株式会社浅野工務店
所管 道路課

- 施工地名 本吉郡南三陸町戸倉地先
- 工事内容 復旧延長 L=380m
土工 V=29,380 m³
舗装工 A=4,120 m²
橋梁下部工 N=2 基
護岸工 L=115.3m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 29 年 3 月 24 日

(40) 議第 83 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道女川牡鹿線小
乗浜トンネル（仮称）工事）

請 負 金 額 938,304,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 道路課

- 施工地名 牡鹿郡女川町小乗浜地内
- 工事内容 施工延長 L=489.0m
トンネル工 L=225m
道路改良工 L=264m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 30 年 3 月 23 日

(41) 議第 84 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道清水浜志津川港線清水浜荒砥道路改築等工事）

請 負 金 額 802,116,000 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設
所管 道路課

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川地内
- 工事内容 施工延長 L=650.0m
道路改良工 L=650.0m
防潮堤工 L=430.8m
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(42) 議第 85 号議案

工事請負契約の締結について（波路上地区海岸護岸等新設工事）

請 負 金 額 726,840,000 円
契約の相手方 日神建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 気仙沼市波路上岩井崎地内
- 工事内容 施工延長 L=331.1m
特殊堤工 L=85m
傾斜堤工 L=214.1m
直立堤工 L=32m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日
(繰越明許費を含む補正予算が議決された場合には、
工期を平成29年2月28日までに変更する。)

(43) 議第 86 号議案

工事請負契約の締結について（花渚浜地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 638,928,000 円
契約の相手方 東北重機工事株式会社
所管 河川課

- 施工地名 宮城郡七ヶ浜町花渚浜地内
- 工事内容 復旧延長 L=268.4m
傾斜堤工 L=268.4m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(44) 議第 87 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その10））

請 負 金 額 1,491,480,000 円
契約の相手方 斎藤工務店・青木あすなる建設復旧・復興
建設工事共同企業体
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市寺島地内外
- 工事内容 復旧延長 L=1,377m
築堤盛土工 V=17,510 m³
法覆護岸工 A=11,611 m²
根固工 V=8,537 m³
矢板工 N=2,676 枚 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(45) 議第 88 号議案

工事請負契約の締結について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その7））

請負金額 3,854,304,000 円
契約の相手方 前田・春山・ワタケン特定建設工事共同企業体
所管 河川課

- 施工地名 名取市下増田地内
- 工事内容 復旧延長 L=3,150.0m
築堤盛土工 V=60,800 m³
矢板工 N=6,253 枚
法覆護岸工 A=29,457 m²
根固工 V=28,737 m³
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(46) 議第 89 号議案

工事請負契約の締結について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その8））

請負金額 1,668,600,000 円
契約の相手方 グリーン企画建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 名取市下増田地内
- 工事内容 復旧延長 L=1,354m
築堤盛土工 V=27,700 m³
矢板工 N=2,952 枚
法覆護岸工 A=15,686 m²
根固工 V=9,395 m³ 外
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(47) 議第 90 号議案

工事請負契約の締結について（北貞山運河護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 1,539,000,000 円
契約の相手方 千田建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 仙台市若林区藤塚地内
- 工事内容 復旧延長 L=4,386.9m
築堤盛土工 V=44,600 m³
護岸基礎工 L=249m
矢板基礎工 N=1,803 枚
法覆護岸工 A=9,107 m² 外
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(48) 議第 91 号議案

工事請負契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧工事（その6））

請負金額 1,599,804,000 円
契約の相手方 株式会社ファインテック
所管 河川課

- 施工地名 仙台市宮城野区蒲生地内
- 工事内容 復旧延長 L=680.1m
築堤盛土工 V=71,960 m³
天端コンクリート工 L=675m
法覆護岸工 A=22,365 m² 外
- 工期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(49) 議第 92 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その6））

請 負 金 額 4,532,112,000 円
契約の相手方 東洋・本間・熱海特定建設工事共同企業体
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市西浜町地先
- 工事内容 施工延長 L=907.2m
防潮堤工 L=907.2m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月23日

(50) 議第 93 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区船揚場等災害復旧及び防潮堤建設工事）

請 負 金 額 545,400,000 円
契約の相手方 寺嶋・三共復旧・復興建設工事共同企業体
所管 港湾課

- 施工地名 宮城郡七ヶ浜町東宮浜地先外
- 工事内容 施工延長 L=1,553.5m
胸壁工 L=544.5m
船揚場工 L=84.7m
臨港道路工 L=529.7m
防潮堤工 L=110.0m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月26日

(51) 議第 94 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区道路
災害復旧及び防潮堤建設工事）

請 負 金 額 965,520,000 円
契約の相手方 東北重機工事株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市貞山通地内
- 工事内容 施工延長 L=2,030.8m
防潮堤工 L=1,740.5m
臨港道路工 L=290.3m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月26日

(52) 議第 95 号議案

工事請負契約の締結について（宮城県農業高等学校用地
造成工事）

請 負 金 額 1,630,800,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 施設整備課

- 施工地名 名取市高館吉田地内
- 工事内容 施工面積 A=10.99ha
造成盛土工 V=142,600 m³
側溝工 L=3,359m
道路舗装工 A=4,420 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年1月31日

(53) 議第 96 号議案

工事請負変更契約の締結について（手樽地区海岸堤防等
災害復旧工事）

請 負 金 額 967,695,840 円 → 1,104,197,680 円
契約の相手方 河北建設株式会社
所管 農村整備課

- 議 決 日 平成25年10月3日 議第235号議案
- 第一回変更 平成25年11月22日提出 報告第102号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第202号
- 第三回変更 平成27年2月25日提出 報告第4号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(54) 議第 97 号議案

工事請負変更契約の締結について（吉田西部地区区画整
理工事（その1））

請 負 金 額 1,037,434,680 円 → 1,074,797,280 円
契約の相手方 株式会社センショウ・テック.
所管 農地復興推進室

- 議 決 日 平成25年9月4日 議第200号議案
- 第一回変更 平成25年10月30日提出 報告第87号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第152号
- 第三回変更 平成27年2月18日 議第84号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(55) 議第 98 号議案

工事請負変更契約の締結について（大谷工区農地災害復旧及び区画整理工事）

請 負 金 額 799,029,360 円 → 858,054,600 円
契約の相手方 上田建設株式会社
所管 農地復興推進室

- 議 決 日 平成 25 年 10 月 31 日 議第 254 号議案
- 第一回変更 平成 26 年 1 月 16 日提出 報告第 2 号
- 第二回変更 平成 27 年 2 月 18 日 議第 85 号議案
- 第三回変更 平成 27 年 12 月 1 日 議第 323 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(56) 議第 99 号議案

工事請負変更契約の締結について（鹿妻工区区画整理工事）

請 負 金 額 490,402,080 円 → 516,241,080 円
契約の相手方 株式会社坂上建設
所管 農地復興推進室

- 施 工 地 名 東松島市矢本地内
- 工 事 内 容 区画整理工 A=36.97ha
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(57) 議第 100 号議案

工事請負変更契約の締結について（山元北部地区区画整理工事）

請 負 金 額 488,179,440 円 → 521,407,800 円
契約の相手方 東花建設株式会社
所管 農地復興推進室

- 施 工 地 名 亶理郡山元町八手庭地内
- 工 事 内 容 区画整理工 A=28.05ha
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(58) 議第 101 号議案

工事請負変更契約の締結について（波伝谷漁港護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 703,288,440 円 → 703,689,120 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成25年12月13日 議第315号議案
- 第一回変更 平成26年6月13日提出 報告第160号
- 第二回変更 平成27年12月1日 議第329号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(59) 議第 102 号議案

工事請負変更契約の締結について（寄磯漁港防波堤等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 2,129,598,000 円 → 2,385,880,920 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第128号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第225号
- 第二回変更 平成27年9月4日 議第250号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(60) 議第 103 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道気仙沼唐桑線東舞根トンネル工事）

請 負 金 額 2,009,025,720 円 → 2,002,361,040 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 道路課

- 議 決 日 平成25年11月25日 議第308号議案
- 第一回変更 平成26年2月27日提出 報告第65号
- 第二回変更 平成26年11月26日提出 報告第296号
- 第三回変更 平成27年9月3日提出 報告第212号
- 第四回変更 平成27年12月1日 議第331号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(61) 議第 104 号議案

工事請負変更契約の締結について（谷川地区海岸護岸災害復旧工事）

請 負 金 額 941,692,080 円 → 570,979,500 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年3月19日 議第105号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第43号
- 第二回変更 平成26年5月21日提出 報告第108号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(62) 議第 105 号議案

工事請負変更契約の締結について（大島地区海岸離岸堤災害復旧工事）

請 負 金 額 746,484,120 円 → 776,775,960 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年6月17日 議第150号議案
- 第一回変更 平成25年9月3日提出 報告第70号
- 第二回変更 平成27年9月4日 議第251号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(63) 議第 106 号議案

工事請負変更契約の締結について（追波川護岸等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,158,656,700 円 → 1,380,586,980 円
契約の相手方 ㈱武山興業・佐田建設㈱復旧・復興建設
工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年7月8日 議第167号議案
- 第一回変更 平成25年9月3日提出 報告第73号
- 第二回変更 平成26年11月26日提出 報告第303号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(64) 議第 107 号議案

工事請負変更契約の締結について（東名地区海岸護岸等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,837,634,040 円 → 1,936,050,120 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議 決 日 平成25年10月31日 議第258号議案
- 第一回変更 平成26年1月16日提出 報告第24号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第235号
- 第三回変更 平成27年6月15日提出 報告第158号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(65) 議第 108 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その5））

請 負 金 額 1,306,468,440 円 → 1,511,790,480 円
契約の相手方 後藤・東亜復旧・復興建設工事共同企業
体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年2月20日 議第77号議案
- 変 更 日 平成26年5月21日提出 報告第120号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(66) 議第 109 号議案

工事請負変更契約の締結について（菖蒲田地区海岸堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,760,900,040 円 → 1,774,850,400 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第139号議案
- 第一回変更 平成26年6月13日提出 報告第176号
- 第二回変更 平成27年2月25日提出 報告第52号
- 第三回変更 平成27年11月30日提出 報告第279号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(67) 議第 110 号議案

工事請負変更契約の締結について（鹿折川護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 7,819,688,160円 → 8,936,045,280円
契約の相手方 三井住友建設株式会社
所管 河川課

- 議決日 平成26年7月3日 議第221号議案
- 変更日 平成26年9月17日提出 報告第247号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(68) 議第 111 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その9））

請負金額 3,687,219,360円 → 4,215,913,920円
契約の相手方 安藤ハザマ・奥田・上の組特定建設工事
共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成26年9月18日 議第274号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第319号
- 第二回変更 平成27年2月25日提出 報告第58号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(69) 議第 112 号議案

工事請負変更契約の締結について（谷川地区海岸水門災害復旧工事）

請 負 金 額 462,744,360 円 → 581,962,320 円
契約の相手方 株式会社倉元建設
所管 河川課

- 施 工 地 名 石巻市谷川浜地内
- 工 事 内 容 復旧延長 L=29.3m
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(70) 議第 113 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災害復旧工事）

請 負 金 額 1,819,940,400 円 → 1,933,698,960 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 議 決 日 平成25年12月13日 議第320号議案
- 第一回変更 平成26年1月16日提出 報告第27号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第190号
- 第三回変更 平成27年2月18日 議第98号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(71) 議第 114 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 2,146,286,160 円 → 2,120,115,600 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第154号議案
- 第一回変更 平成26年5月21日提出 報告第137号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第254号
- 第三回変更 平成27年2月18日 議第100号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(72) 議第 115 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
胸壁等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,661,748,480 円 → 2,437,904,520 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第226号議案
- 変 更 日 平成26年9月17日提出 報告第257号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(73) 議第 116 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区
護岸災害復旧工事）

請 負 金 額 889,344,360 円 → 880,379,280 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第280号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第329号
- 第二回変更 平成27年2月18日 議第101号議案
- 第三回変更 平成27年12月1日 議第336号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(74) 議第 117 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
物揚場等災害復旧工事）

請 負 金 額 744,039,000 円 → 988,378,200 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第382号議案
- 変 更 日 平成27年2月25日提出 報告第93号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(75) 議第 118 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
胸壁等災害復旧工事（その2））

（ 請 負 金 額 711,202,680 円 → 978,855,840 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課 ）

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第75号議案
- 変 更 日 平成27年6月15日提出 報告第182号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(76) 議第 119 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
防潮堤建設工事）

（ 請 負 金 額 475,081,200 円 → 599,253,120 円
契約の相手方 宇佐美工業株式会社
所管 港湾課 ）

- 施 工 地 名 塩竈市浦戸寒風沢地先
- 工 事 内 容 施工延長 L=661m
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(77) 議第 120 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻市筒場地区等災害公営住宅新築工事）

請 負 金 額 1,787,292,000 円 → 1,834,380,000 円
契約の相手方 豊和建设・青木あすなろ建設復旧・復興
建設工事共同企業体
所管 復興住宅整備室

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第286号議案
- 変 更 日 平成26年11月27日 議第393号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(78) 議第 121 号議案

平成28年度流域下水道事業受益負担金について

平成28年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 水産技術総合センター使用料条例	議第17号議案	宮城県水産技術総合センター水産加工開発部水産加工公開実験棟の機器使用料（上限額）	新設 → 100円 ～950円
		宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場種苗生産施設の施設使用料	新設 → 400円
2 手数料条例	議第23号議案	農産物検査を実施する登録検査機関の登録手数料	新設 → 10,100円 ～150,000円
		農業倉庫及びその土地の所有権の取得登記に係る登録免許税の免除を受けるために必要な証明書の発行手数料	1,100円 → 廃止
		介護支援専門員実務研修等の受講料	7,500円 → 22,000円 ～25,700円 ～46,000円
		審理員，宮城県行政不服審査会等へ提出された書面の写し等の交付手数料	新設 → 10円 ～30円
		建築物エネルギー消費性能向上計画等の認定手数料	新設 → 2,200円 ～825,000円
3 衛生試験手数料条例	議第26号議案	衛生試験手数料（クリプトスポリジウム及びジアルジア検査以外を廃止）	1,700円 → 53,300円 ～206,000円
4 県営住宅条例	議第40号議案	県営七ヶ浜遠山住宅駐車場	新設 → 3,700円